

第 I 編

東京のサービス業の位置づけと動向

第Ⅰ編 東京のサービス業の位置づけと動向

第Ⅰ編では、都内サービス業を取り巻く現状や位置づけ、動向について、国や東京都等が発行する既存統計資料をもとにその概要を把握する。

第1章では、各種調査にもとづき、サービス産業の範囲を整理し、都内サービス業の事業所数、従業者数、総生産などを全国と比較しながら時系列で比較した。

第2章では、都内サービス業の業況・採算・設備投資等の動向について各種統計調査から実態を把握した。

【第Ⅰ編のポイント】

第1章 都内サービス業の位置づけ

- ・ 各国別の付加価値額に占める広義のサービス産業の割合は6～8割。
- ・ 都内事業所数は、2016年で約62万2千所。
- ・ 都内事業所数の産業別構成比は、2016年で第3次産業が産業全体の86.5%を占める。
- ・ 都内従業者数は、2016年で約900万6千人。従業者数の全国比は15.8%。
- ・ 都内従業者数の産業別構成比は、2016年で第3次産業が産業全体の88.3%を占める。
- ・ 2017年度の都内総生産（名目）は、106.2兆円と2016年度より増加。
- ・ 2017年度の都内総生産（名目）に占める第3次産業の構成比は8割以上。

第2章 都内サービス業の特性と経営動向

- ・ 東京都の「インターネット附随サービス業」の開設時期は『2005年以降』が約7割を占める。
- ・ 東京都の「専門サービス業（他に分類されないもの）」は「個人」が5割を超える。
- ・ 東京都の常用雇用者規模は、「職業紹介・労働者派遣業」及び「放送業」は「30人以上」が最も高い。
- ・ 男女別従業者は、「職業紹介・労働者派遣業」は「女」が「男」を上回る。
- ・ 東京都の第3次産業活動指数（第3次産業統合）は、2012年以降100を超えて推移。
- ・ 都内の中小サービス業の業況DIは、概ね「全体」を上回る水準で推移。
- ・ 業種区分別業況DIは、企業関連サービスが個人関連サービスを上回って推移。
- ・ 都内の中小サービス業の採算状況は、製造業、卸売業、小売業に比べて比較的高水準を維持。
- ・ 都内の中小サービス業の資金繰り状況は、2010年第Ⅱ四半期以外は「全体」を上回る水準で推移。
- ・ 都内の中小サービス業の雇用状況は、「不足」が「過剰」を上回り、製造業、卸売業、小売業に比べて高い。
- ・ 都内の中小サービス業の設備投資の実施割合は、2019年（令和元年）第Ⅳ四半期で23.9%。

- ・ 企業支援サービス業の売上高増加率は2018年度調査で1.2%、業種区分別では「人材派遣業」が最も高い。
- ・ 企業支援サービス業の売上総利益対人件費比率は2018年度調査で72.7%。
- ・ 企業支援サービス業の自己資本比率は2018年度調査で38.1%、業種区分別では「職業紹介業」が最も高い。

第1節 サービス業の概要

1 サービスの特徴

サービス業の特徴として、無形性や同時性・消滅性、異質性という点があげられることが多い。無形性とは、形が無いことであり、そのため購入前に事前にサービスを試すことができず、また、品質管理も有形のものとは異なる。同時性・消滅性とは、サービスの提供と消費の時点が一致することであり、在庫とすることができないことを意味する。異質性とは、提供者や消費者、環境などが変化すると提供するサービスの質も変わるということである。本書で対象とするサービス業は、簡単に表現するとこうした無形性、同時性・消滅性、異質性などの特性を持つサービスを提供する業種の集合体である。

2 サービス業の範囲

一般的な産業分類として、第1次産業、第2次産業、第3次産業による分類があげられる。

日本標準産業分類でみると、主に農業や漁業を中心として構成されるのが第1次産業、製造業や建設業を中心として構成されるのが第2次産業、それ以外の情報通信業、卸売・小売業、運輸業、金融業、サービス業（他に分類されないもの）などで構成されるのが第3次産業となる。

サービス業は広い意味では第3次産業全体を指し、最も狭い意味で第3次産業の大分類の一つである「R サービス業（他に分類されないもの）」を指す場合もある。第1次・第2次産業のどちらの大分類にも当てはまらないものを第3次産業としている点や、第3次産業の大分類での「R サービス業（他に分類されないもの）」を構成する業種は、日本標準産業分類が改訂されると、独立した新たな大分類や、改訂前とは異なる大分類を構成する中・小分類となることがあり、サービス業の構成業種が変化するため、サービス業の全体像を把握することが難しくなる。

図表 I - 1 - 1 日本標準産業分類

大分類	中分類	小分類	細分類	
A 農業, 林業	2	11	33	第1次産業
B 漁業	2	6	21	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	7	32	第2次産業
D 建設業	3	23	55	
E 製造業	24	177	595	第3次産業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	17	
G 情報通信業	5	20	45	
H 運輸業, 郵便業	8	33	62	
I 卸売業, 小売業	12	61	202	
J 金融業, 保険業	6	24	72	
K 不動産業, 物品賃貸業	3	15	28	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4	23	42	
M 宿泊業, 飲食サービス業	3	17	29	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3	23	69	
O 教育, 学習支援業	2	16	35	
P 医療, 福祉	3	18	41	
Q 複合サービス事業	2	6	10	
R サービス業 (他に分類されないもの)	9	34	66	
S 公務 (他に分類されるものを除く)	2	5	5	
T 分類不能の産業	1	1	1	
(計) 20	99	530	1,460	

(注) 平成25年10月改定、平成26年4月1日施行。

資料：総務省

例えば、平成19年に改訂された日本標準産業分類では、第3次産業の大分類が見直されたため、平成14年改訂の「Q サービス業（他に分類されないもの）」と平成19年改訂の「R サービス業（他に分類されないもの）」では構成業種が異なる。（「Q サービス業」に含まれていた物品賃貸業が「K 不動産、物品賃貸業」へ移動）

図表 I-1-2 日本標準産業分類の大分類項目の構成・変遷

昭和59年1月 第9回改定		平成14年 第11回改定		平成19年 第12回改定	平成25年 第13回改定
B 林業		A 農業	→	A 農業、林業	A 農業、林業
C 漁業		B 林業	→	B 漁業	B 漁業
		C 漁業		C 鉱業、採石業、 砂利採取業	C 鉱業、採石業、 砂利採取業
		D 鉱業		D 建設業	D 建設業
		E 建設業		E 製造業	E 製造業
		F 製造業		F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	F 電気・ガス・ 熱供給・水道業
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 電気・ガス・ 熱供給・水道業		G 情報通信業	G 情報通信業
	→	H 情報通信業	→	H 運輸業、郵便業	H 運輸業、郵便業
H 運輸・通信業	→	I 運輸業	→	I 卸売業、小売業	I 卸売業、小売業
I 卸売・小売業、 飲食店	→	J 卸売・小売業	→	J 金融業、保険業	J 金融業、保険業
J 金融・保険業	→	K 金融・保険業	→	K 不動産業、 物品賃貸業	K 不動産業、 物品賃貸業
K 不動産業	→	L 不動産業	→	L 学術研究、専門・ 技術サービス業	L 学術研究、専門・ 技術サービス業
	→	M 飲食店・宿泊業	→	M 宿泊業、 飲食サービス業	M 宿泊業、 飲食サービス業
L サービス業	→	N 医療、福祉	→	N 生活関連サービス業、 娯楽業	N 生活関連サービス業、 娯楽業
	→	O 教育、学習支援業	→	O 教育、学習支援業	O 教育、学習支援業
	→	P 複合サービス事業	→	P 医療、福祉	P 医療、福祉
	→	Q サービス業 (他に分類されないもの)	→	Q 複合サービス事業	Q 複合サービス事業
M 公務 (他に分類されないもの)	→	R 公務 (他に分類されないもの)	→	R サービス業 (他に分類されないもの)	R サービス業 (他に分類されないもの)
	→	S 分類不能の産業	→	S 公務 (他に分類されるものを除く)	S 公務 (他に分類されるものを除く)
				T 分類不能の産業	T 分類不能の産業

(注) 1.平成 25 年 10 月改定、平成 26 年 4 月 1 日施行。

2.平成 25 年第 13 回改定案については諮問内容とおりの答申となったことから「案」を削除し、平成 25 年第 13 回改定と表記した。

資料：総務省統計局「第 11 回統計基準部会」配布資料 4 を加工・修正。

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/meetings/iinkai_64/siryoku_4.pdf)

以上を踏まえ、「サービス業」あるいは「サービス産業」という用語の使われ方を確認する。東京都「東京都中小企業の景況」では、サービス業を「企業関連サービス」と「個人関連サービス」とに分類している。「企業関連サービス」はソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業など27業種、「個人関連サービス」は不動産取引業、不動産賃貸・管理業、一般飲食店など13業種で構成されており、合計40業種を「サービス業」としている。総務省統計局「サービス産業動向調査」は日本標準産業分類中分類をベースに35業種を調査対象としている。また、経済産業省「特定サービス産業実態調査」では、特に統計ニーズが高い業種と断ったうえで、日本標準産業分類のうち小分類ベースで「対事業所サービス業」21業種、「対個人サービス業種」7業種、あわせて28業種を調査対象としている。

このように、統計資料や出版物でも「サービス産業」あるいは「サービス業」といった場合に、その範囲は異なることが多い。

第Ⅰ編第Ⅰ章では、第3次産業全体を「広義のサービス産業」として捉え、その推移をみることにする。なお、第Ⅰ編での「サービス産業」や「サービス業」の範囲は、出所とする統計資料が定める範囲に限定して用いることにする。

第Ⅱ編以降の本調査での「サービス産業」の範囲は、第Ⅱ編の冒頭で整理する。

図表Ⅰ-1-3 「東京都中小企業の景況」の調査対象業種

企業関連サービス (27業種)		個人関連サービス (13業種)	
1	ソフトウェア業	28	不動産取引業
2	情報処理サービス業	29	不動産賃貸・管理業
3	情報提供サービス業	30	一般飲食店
4	映像・音声制作業	31	酒場・ビアホール
5	出版業	32	宿泊業
6	その他情報通信業	33	普通洗濯業
7	道路貨物運送業	34	理容業
8	倉庫業	35	美容業
9	運輸附带サービス業	36	旅行業
10	駐車場業	37	冠婚葬祭・生活関連
11	医療附带サービス業	38	スポーツ施設提供業
12	建築設計業	39	遊技場
13	その他土木建築サービス業	40	自動車整備業
14	デザイン業		
15	機械設計業		
16	その他専門サービス業		
17	リネンサプライ業		
18	廃棄物処理業		
19	機械修理業		
20	産業用機器賃貸業		
21	事務用機器他賃貸業		
22	広告・ディスプレイ業		
23	計量・非破壊検査業		
24	建物サービス業		
25	職業紹介業		
26	警備業		
27	労働者派遣業		

資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

図表 I-1-4 「サービス産業動向調査」の対象業種

大分類	中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット附随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	○ 中分類「71 学術・開発研究機関」、 細分類「7282 純粋持株会社」を除く
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業	
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	○ 小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	○ 中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	○ 小分類「841 保健所」、 「851 社会保険事業団体」及び 「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 その他のサービス業	○ 中分類「93 政治・経済・文化団体」、 「94 宗教」、「96 外国公務」を除く

資料：総務省統計局（<http://www.stat.go.jp/data/mssi/gaiyo.html>）

図表 I-1-5 「特定サービス産業実態調査」の対象業種

対事業所サービス業（21業種）	対個人サービス業（7業種）
1 ソフトウェア業	22 冠婚葬祭業
2 情報処理・提供サービス業	23 映画館
3 インターネット附随サービス業	24 興行場、興行団
4 映像情報制作・配給業	25 スポーツ施設提供業
5 音声情報制作業	26 公園、遊園地・テーマパーク
6 新聞業	27 学習塾
7 出版業	28 教養・技能教授業
8 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	
9 クレジットカード業、割賦金融業	
10 各種物品賃貸業	
11 産業用機械器具賃貸業	
12 事務用機械器具賃貸業	
13 自動車賃貸業	
14 スポーツ・娯楽用品賃貸業	
15 その他の物品賃貸業	
16 デザイン業	
17 広告業	
18 機械設計業	
19 計量証明業	
20 機械修理業（電気機械器具を除く）	
21 電気機械器具修理業	

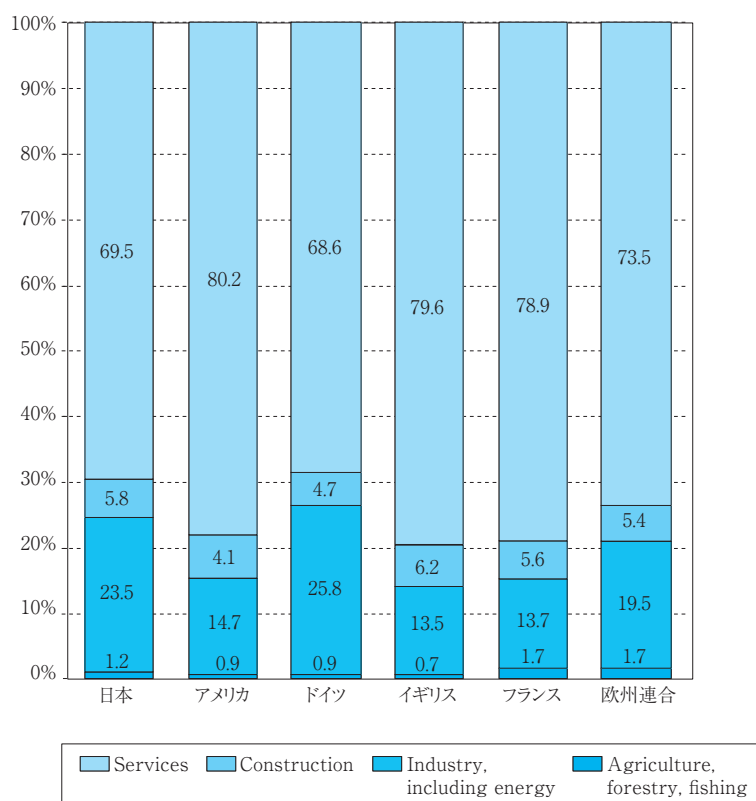
資料：経済産業省「平成30年特定サービス産業実態調査報告書」より作成。

3 付加価値額の産業別国際比較

産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業と3つに分類したのは、イギリスの経済学者コーリン・クラークである。また、一国の経済が成熟化するにつれ、産業構造は第1次産業から第2次産業に、さらに第3次産業へと移行するとする「ペティ＝クラークの法則」は同じくイギリスの経済学者ウィリアム・ペティの考え方をクラークが定式化したものである。

各国別に付加価値額に占める各産業の割合をみると、広義のサービス産業が6～8割を占めている。

図表 I-1-6 付加価値額の産業別国際比較（2017）



(注) 1. 2018 年データは一部非公表のため 2017 年データにて作成。

2. Services は、「Wholesale, retail trade, repairs, transport, accommodation and food services」、「Information and communication」、「Finance and insurance」、「Real estate」、「Professional, scientific and support services」、「Public administration, defence, education health and social work」、「Other services activities」の合計。

資料：OECD (2020), Value added by activity (indicator). doi: 10.1787/a8b2bd2b-en (Accessed on 20 January 2020)

第2節 雇用・経済面の比重が高まる第3次産業

1 事業所数の変化

(1) 事業所数の推移（東京都、全国）

東京都の事業所数（民営、以下同様）は、2016年で621,671所、前回調査の2014年に比べて4.9ポイント減少した。全国の事業所数の推移も同様の傾向を示しており、2016年で5,340,783所、2014年に比べ3.6ポイント減少となり、東京都の事業所数の減少率は全国の減少率を上回った。

図表 I-1-7 事業所数の推移（東京都、全国）

		2012年	2014年	2016年
東京都	事業所数(所)	627,357	653,819	621,671
	対前回比(%)	-8.4	4.2	-4.9
全 国	事業所数(所)	5,453,635	5,541,634	5,340,783
	対前回比(%)	-7.3	1.6	-3.6
事業所数の全国比(%)		11.5	11.8	11.6

(注) 1. 「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

2. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。

資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省（2014）「平成 24 年経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス－活動調査」より作成。

(2) 産業別事業所数の推移（東京都）

東京都の産業別事業所数をみると、2016年で第1次産業が467所、第2次産業が83,661所、第3次産業が537,543所となっている。2014年と比較すると2016年ではすべての産業で事業所数が減少した。

図表 I-1-8 産業別事業所数の推移（東京都）

		2012年	2014年	2016年
全 体	事業所数(所)	627,357	653,819	621,671
	対前回比(%)	-8.4	4.2	-4.9
第1次産業	事業所数(所)	462	504	467
	対前回比(%)	-5.9	9.1	-7.3
第2次産業	事業所数(所)	92,667	91,679	83,661
	対前回比(%)	-13.5	-1.1	-8.7
第3次産業	事業所数(所)	534,228	561,636	537,543
	対前回比(%)	-7.5	5.1	-4.3

(注) 1. 「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。

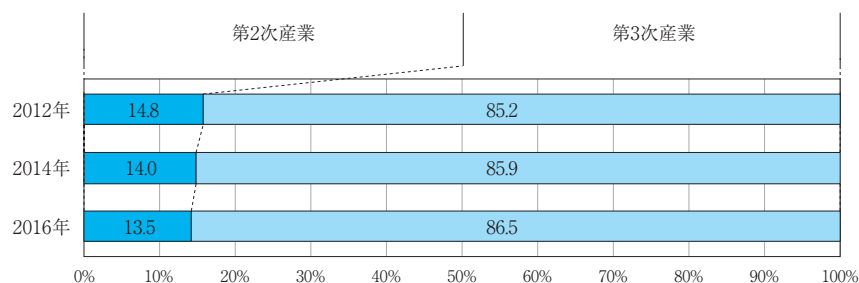
2. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。

資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省（2014）「平成 24 年経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス－活動調査」より作成。

(3) 産業別事業所数構成比の推移（東京都）

2012年から2016年の東京都の産業別事業所数構成比の推移をみると、第2次産業は低下し、第3次産業が上昇している。2016年では第3次産業が86.5%であるのに対し、第2次産業は13.5%にとどまる。

図表 I-1-9 産業別事業所数構成比の推移（東京都）



- (注) 1. 第1次産業は0.1%未満のため省略。
 2. 「事業所数構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 3. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。

資料：総務省（2015）「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省（2014）「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省（2018）「平成28年経済センサス-活動調査」より作成。

2 従業者数の変化

(1) 従業者数の推移（東京都、全国）

東京都の事業所における従業者数（民営、以下同様）をみると、2016年で9,005,511人、2014年に比べて2.0ポイント減少した。全国の従業者数の推移も同様の傾向を示しており、2016年で56,872,826人、2014年に比べて1.0ポイント減少している。

全国の従業者数に対する東京都の従業者数の割合は、2016年で15.8%となっており、2014年の16.0%に比べて0.2ポイント減少した。

図表 I-1-10 従業者数の推移（東京都、全国）

		2012年	2014年	2016年
東京都	従業者数（人）	8,655,267	9,185,292	9,005,511
	対前回比（%）	-4.3	6.1	-2.0
全 国	従業者数（人）	55,837,252	57,427,704	56,872,826
	対前回比（%）	-4.5	2.8	-1.0
従業者数の全国比（%）		15.5	16.0	15.8

（注） 1. 「従業者数」は男女別不詳を含む。

2. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）の S（公務）は含まれない。

資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省（2014）「平成 24 年経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス－活動調査」より作成。

(2) 産業別従業者数の推移（東京都）

東京都の事業所における産業別従業者数をみると、2016年で第 1 次産業が3,684人、第 2 次産業が1,048,642人、第 3 次産業が7,953,185人である。第 1 次、第 2 次、第 3 次いずれの産業も2014年より減少している。

図表 I-1-11 産業別従業者数の推移（東京都）

		2012年	2014年	2016年
全 体	従業者数（人）	8,655,267	9,185,292	9,005,511
	対前回比（%）	-4.3	6.1	-2.0
第1次産業	従業者数（人）	3,585	4,128	3,684
	対前回比（%）	-9.2	15.1	-10.8
第2次産業	従業者数（人）	1,175,322	1,181,237	1,048,642
	対前回比（%）	-17.5	0.5	-11.2
第3次産業	従業者数（人）	7,476,360	7,999,927	7,953,185
	対前回比（%）	-1.9	7.0	-0.6

（注） 1. 「従業者数」は男女別不詳を含む。

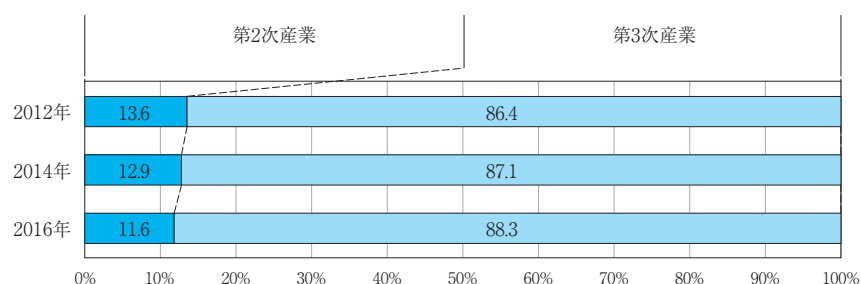
2. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）の S（公務）は含まれない。

資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省（2014）「平成 24 年経済センサス－活動調査」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス－活動調査」より作成。

(3) 産業別従業者数構成比の推移（東京都）

2012年から2016年の東京都の産業別従業者数構成比の推移をみると、産業別事業所数構成比の推移（図表I-1-9）と同様に、第2次産業は低下し、第3次産業が上昇している。2016年では、第3次産業が88.3%であるのに対し、第2次産業は11.6%にとどまる。

図表 I-1-12 産業別従業者数構成比の推移（東京都）



- (注) 1. 第1次産業は0.1%未満のため省略。
 2. 「従業者数構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計。
 3. 経済センサスから作成しているため日本標準産業分類（図表 I-1-1）のS（公務）は含まれない。

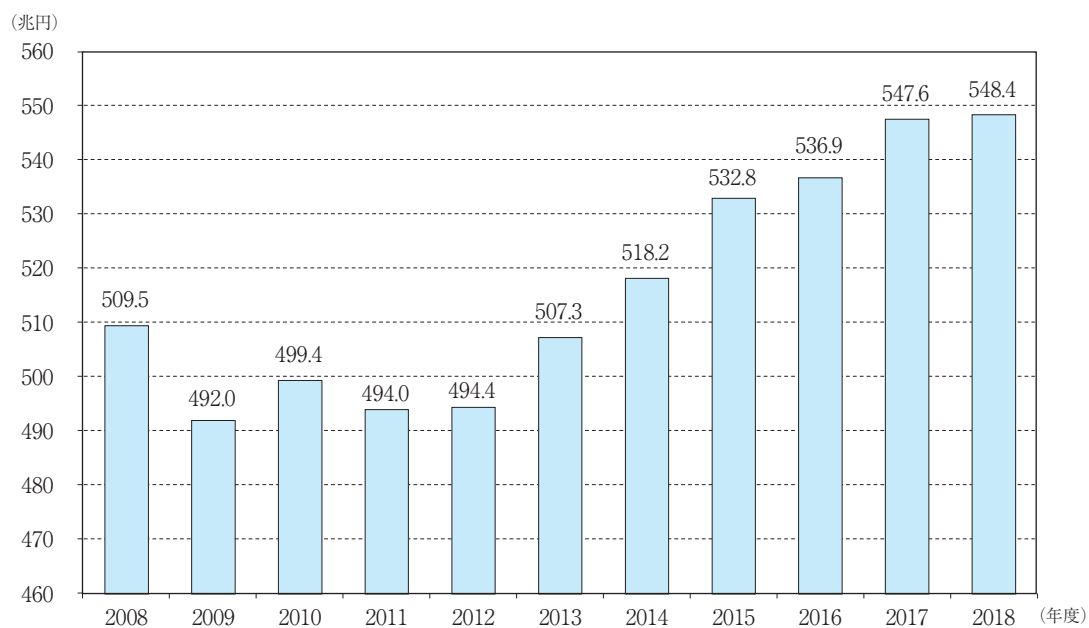
資料：総務省（2015）「平成 26 年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省（2014）「平成 24 年経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成。

3 都内総生産の変化

(1) 国内総生産（名目）の推移

国内総生産（名目）は、2008年度には509.5兆円であったが、2009年度は492.0兆円に減少した。2010年度には一時増加したものの、2011年度、2012年度は東日本大震災の影響により再び落ち込んだ。2013年度に増加に転じ、2018年度は548.4兆円に達した。

図表 I-1-13 国内総生産（名目）の推移



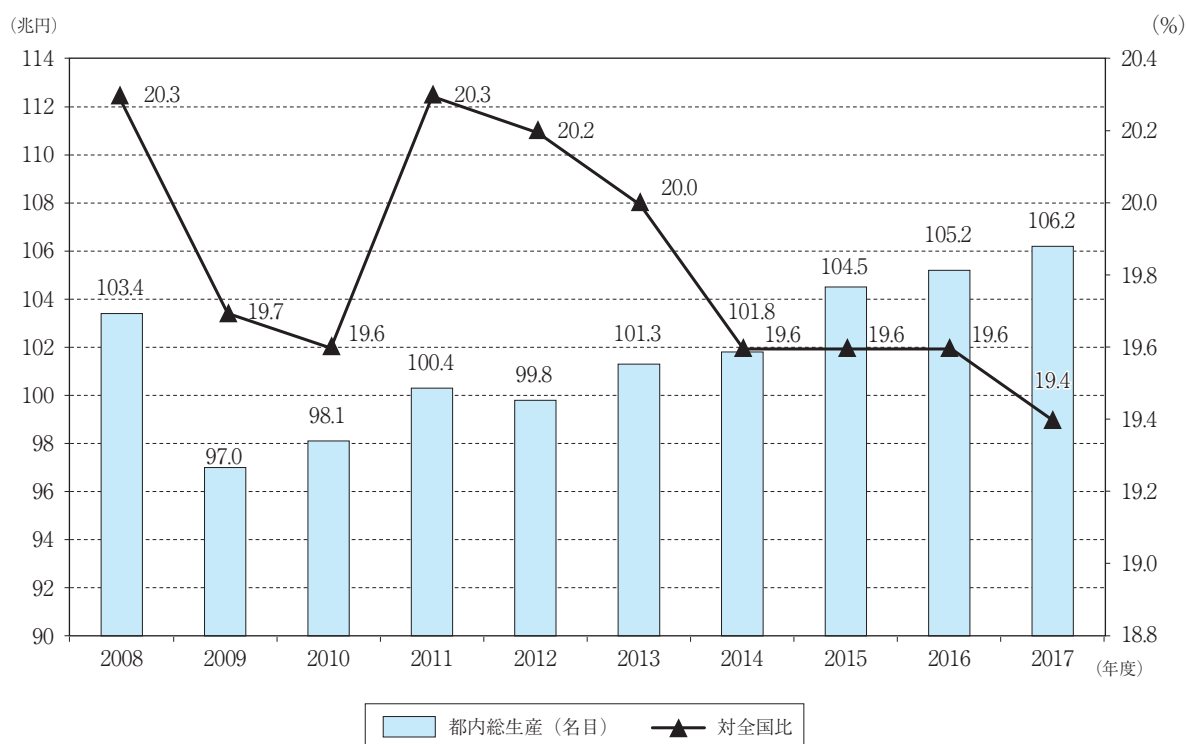
資料：内閣府（2019）「平成 30（2018）年度国民経済計算年次推計」より作成。

(2) 都内総生産（名目）と対全国比の推移

都内総生産（名目）は国内総生産（名目）と同じように、2009年度に97.0兆円に落ち込んだ。2013年度以降は増加し2017年度には106.2兆円に達している。

対全国比（国内総生産（名目）に占める都内総生産（名目））は、2008年度の20.3%をピークに2010年度は19.6%まで低下した。その後、2011年度には20.3%まで再び上昇したが、2013年度以降は都内総生産（名目）が増加しているにもかかわらず対全国比は低下傾向が続き、2017年度には19.4%まで低下した。

図表 I-1-14 都内総生産（名目）と対全国比の推移



資料：東京都（2019）「平成29年度都民経済計算年報」より作成。

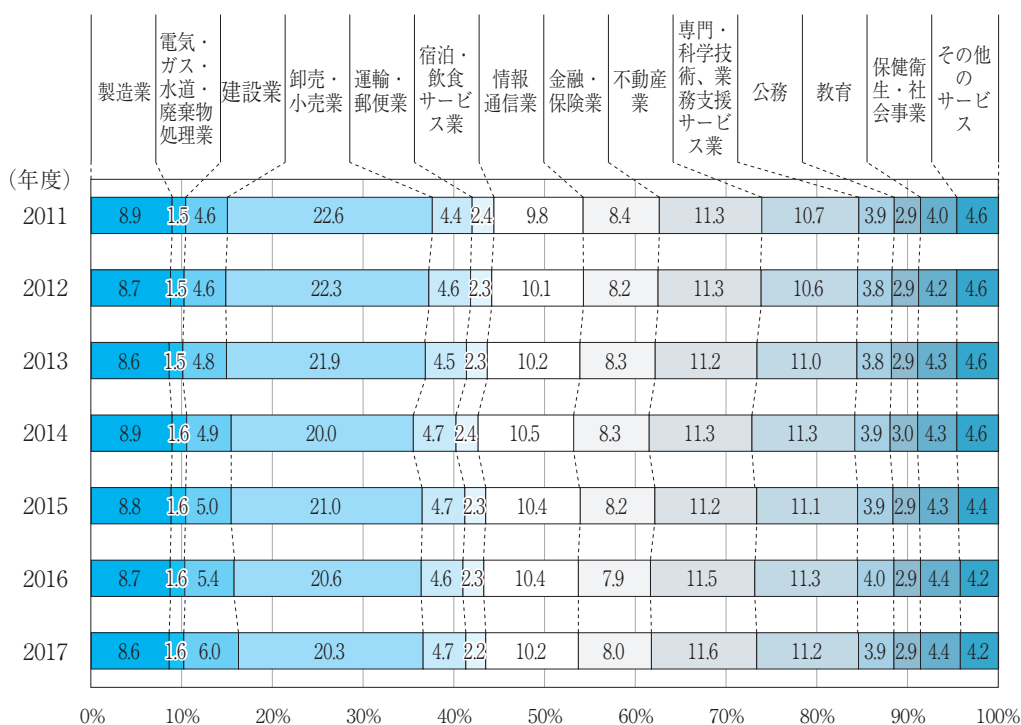
4 経済活動別の都内総生産（名目）の変化

（1）経済活動別構成比の推移

都内総生産（名目）に占める構成比をみると、2017年度では「卸売・小売業」（20.3%）が最も高く、「不動産業」（11.6%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（11.2%）、「情報通信業」（10.2%）、「製造業」（8.6%）の順で続く。

都内総生産（名目）に占める構成比を2011年度と2017年度で比較すると「専門・科学技術、業務支援サービス業」が0.5ポイント、「情報通信業」と「保健衛生・社会事業」が0.4ポイント増加した。

図表 I-1-15 都内総生産（名目）の経済活動別構成比の推移



（注）農林水産業、鉱業は0.1%以下のため省略。
資料：東京都（2019）「平成29年度都民経済計算年報」より作成。

(2) 経済活動別対前年度増加率の推移

都内総生産(名目)の対前年度増加率の推移をみると、産業全体では2015年度が2.8%と最も増加率が高い。一方、2009年度は-6.2%と最も増加率が低く、「保健衛生・社会事業」、「不動産業」、「公務」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」を除くすべての業種で低下した。なかでも、その他のサービスが-12.8%と最も低い。

図表 I-1-16 都内総生産(名目)の経済活動別対前年度増加率の推移

項 目	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
農林水産業	2.6	-8.4	5.4	-3.4	2.8	-0.3	0.6	5.8	-0.0	-6.7
鉱業	-3.1	-10.9	8.5	0.2	7.3	11.8	11.5	-4.0	-6.9	4.2
製造業	-8.7	-10.1	-1.1	4.3	-2.5	0.5	3.4	1.5	0.4	0.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.0	0.9	-1.6	-5.7	-0.4	5.5	5.4	-0.7	1.9	1.2
建設業	5.6	-5.4	9.2	-4.4	-1.2	5.5	3.7	4.6	8.6	13.0
卸売・小売業	-2.6	-11.1	1.6	7.1	-1.4	-0.5	-8.1	7.5	-1.2	-0.6
運輸・郵便業	-3.5	-8.7	-0.8	0.0	2.6	0.9	3.3	3.1	-0.6	2.3
宿泊・飲食サービス業	-0.4	-3.7	7.3	-3.4	-1.2	-1.7	6.8	-1.4	-0.5	-0.7
情報通信業	-2.2	-4.4	-2.6	1.0	2.6	2.1	3.9	1.9	0.3	-1.1
金融・保険業	-13.0	-2.2	-3.8	-4.1	-2.5	2.8	0.0	1.8	-3.2	1.7
不動産業	2.0	1.7	2.3	2.0	0.2	-0.1	1.8	1.5	3.4	1.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	6.9	-12.1	5.0	4.9	-1.5	5.2	2.9	1.7	2.0	0.2
公務	-0.5	1.3	-11.0	-0.3	-2.1	-0.5	4.9	2.7	2.1	-2.1
教育	-0.9	-0.8	0.6	2.1	-0.8	0.8	6.3	-2.0	1.1	1.9
保健衛生・社会事業	1.2	7.2	6.1	1.9	5.0	2.7	0.6	3.2	2.3	1.4
その他のサービス	2.1	-12.8	11.2	4.7	-1.0	1.2	0.3	-1.9	-3.4	1.5
産業全体	-1.9	-6.2	1.1	2.3	-0.6	1.4	0.4	2.8	0.6	1.0

(注) 産業全体には「輸入品に課せられる税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」を含んでいない値を使用して算出。
資料：東京都(2019)「平成29年度都民経済計算年報」より作成。

第2章

都内サービス業の特性と経営動向

第1節 サービス業の業種特性

1 開設時期

(1) 開設時期（全国）

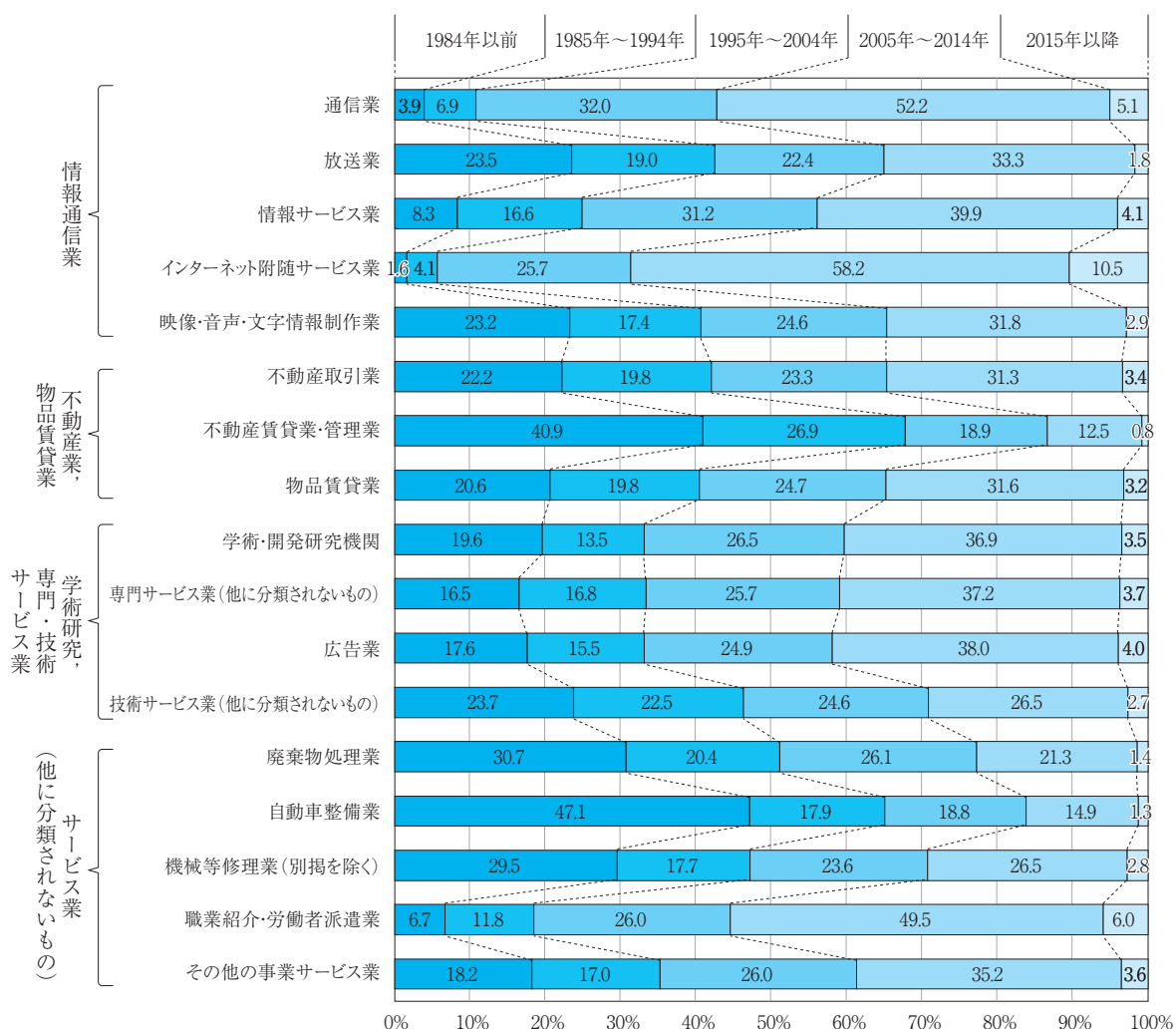
全国の開設時期をみると、＜情報通信業＞では「2005年～2014年」と「2015年以降」をあわせた『2005年以降』が「インターネット附随サービス業」（68.7%）で7割程度を占める。

＜不動産業、物品賃貸業＞では「1984年以前」と「1985年～1994年」をあわせた『1994年以前』が「不動産賃貸業・管理業」（67.8%）で7割程度を占める。

＜学術研究、専門・技術サービス業＞では『1994年以前』が高いのは「技術サービス業（他に分類されないもの）」（46.2%）である。

＜サービス業（他に分類されないもの）＞では「1984年以前」が高いのは「自動車整備業」（47.1%）、『2005年以降』が高いのは「職業紹介・労働者派遣業」（55.5%）である。

図表 I-2-1 開設時期（全国）



（注）1. 開設時期は会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

2. 開設時期の不詳を除く。

資料：経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(2) 開設時期（東京都）

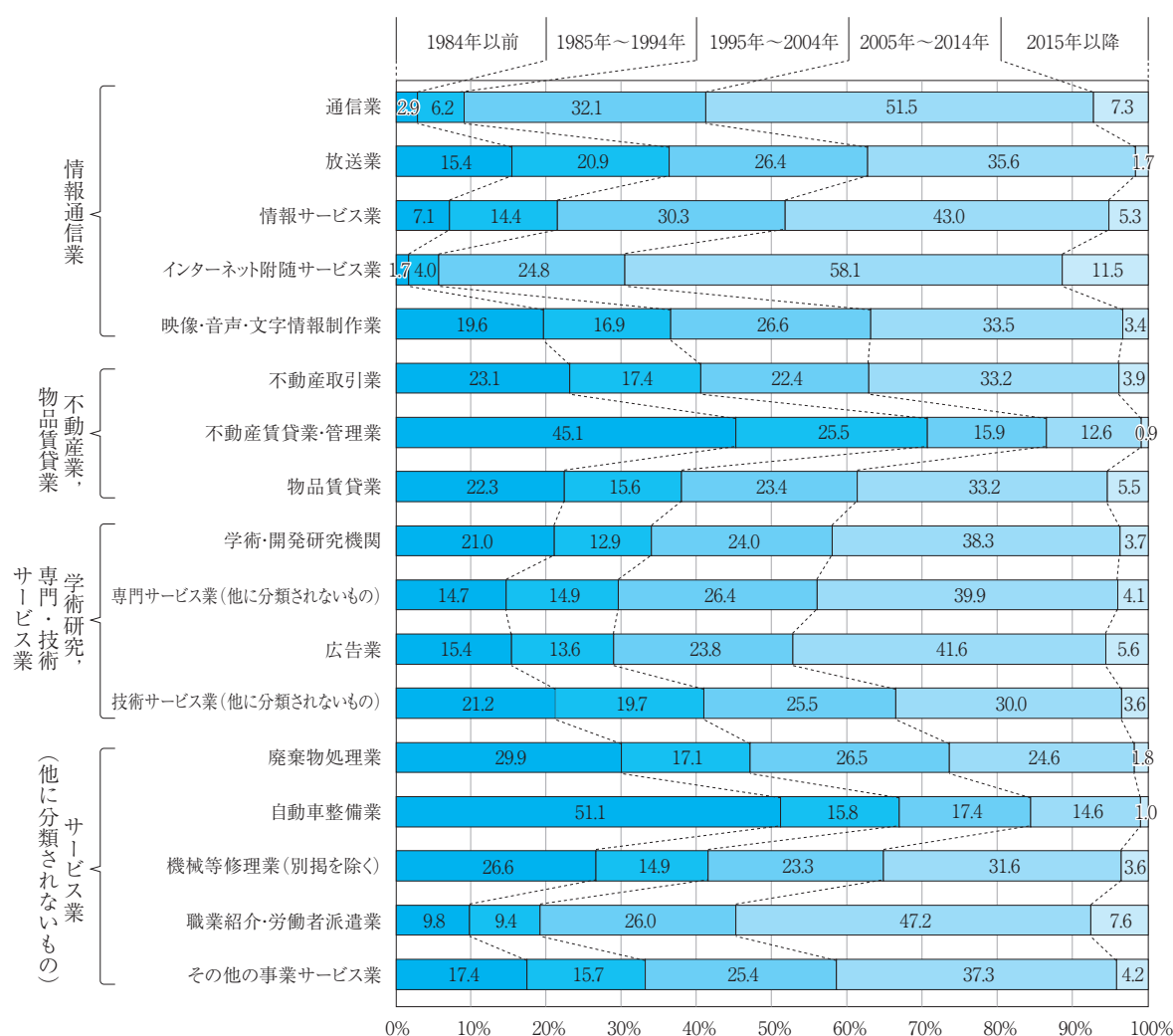
東京都の開設時期をみると、＜情報通信業＞では「2005年～2014年」と「2015年以降」をあわせた『2005年以降』が「インターネット附随サービス業」（69.6％）が約7割を占める。

＜不動産業、物品賃貸業＞では「1984年以前」と「1985年～1994年」をあわせた『1994年以前』が「不動産賃貸業・管理業」（70.6％）で7割を超える。

＜学術研究、専門・技術サービス業＞では「1984年以前」が高いのは「技術サービス業（他に分類されないもの）」（21.2％）、「学術・開発研究機関」（21.0％）、『2005年以降』が高いのは「広告業」（47.2％）である。

＜サービス業（他に分類されないもの）＞では「1984年以前」が「自動車整備業」（51.1％）で高く、『2005年以降』では「職業紹介・労働者派遣業」（54.8％）が高い。

図表 I-2-2 開設時期（東京都）



（注）1. 開設時期は会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

2. 開設時期の不詳を除く。

資料：経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス活動調査」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

2 組織

(1) 経営組織（全国）

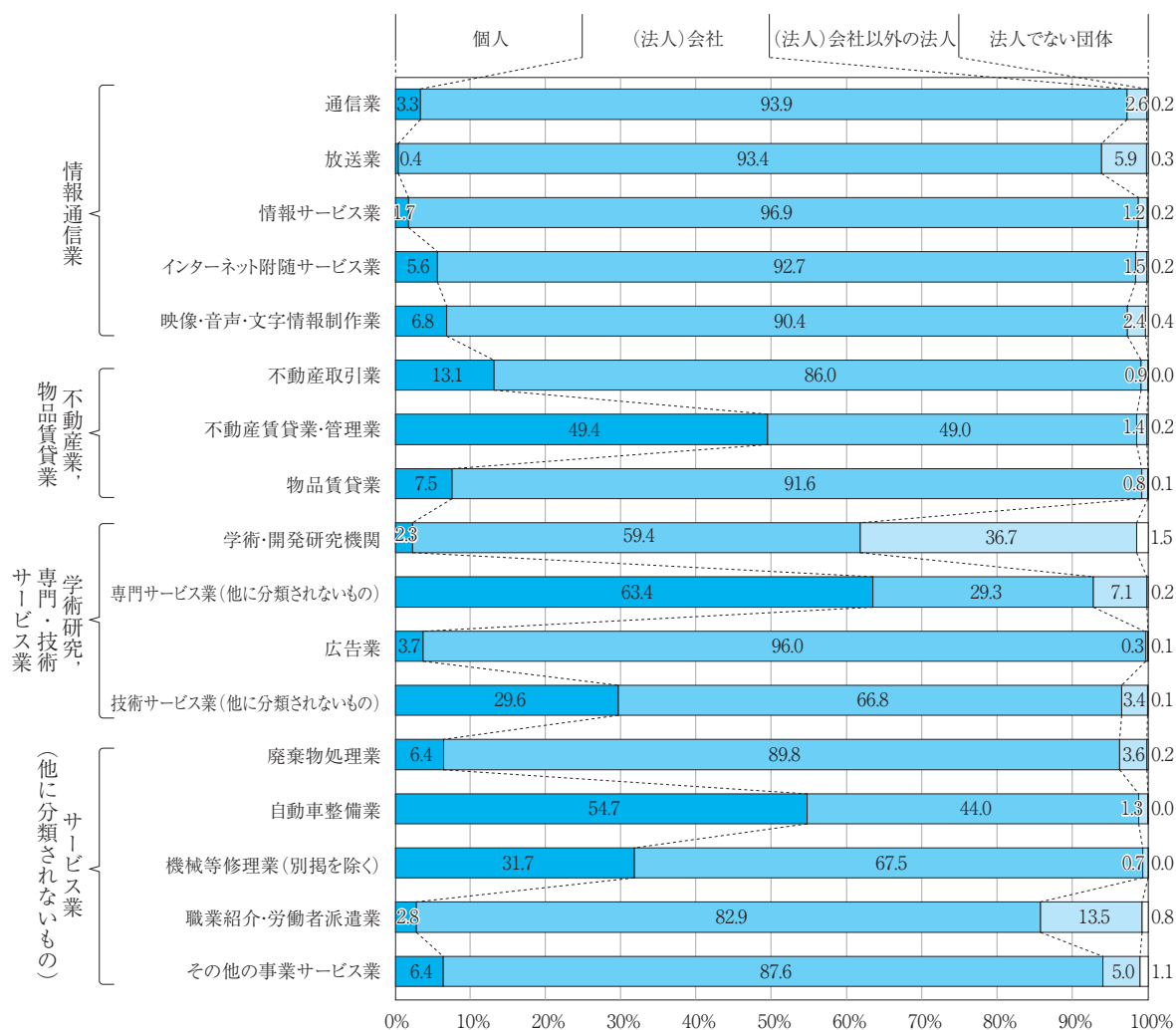
全国の経営組織をみると、＜情報通信業＞では「(法人) 会社」はすべての業種で9割を超え、なかでも「情報サービス業」(96.9%)が高い。「個人」は「映像・音声・文字情報制作業」(6.8%)が高い。

＜不動産業,物品賃貸業＞では「(法人) 会社」が高いのは「物品賃貸業」(91.6%)である。「個人」は「不動産賃貸業・管理業」(49.4%)が約5割を占める。

＜学術研究,専門・技術サービス業＞では「(法人) 会社」は「広告業」(96.0%)が9割を占める。「個人」は「専門サービス業（他に分類されないもの）」(63.4%)が高い。「(法人) 会社以外の法人」が高いのは「学術・開発研究機関」(36.7%)である。

＜サービス業（他に分類されないもの）＞では「(法人) 会社」が8割を超えるのは「廃棄物処理業」(89.8%)、「その他の事業サービス業」(87.6%)、「職業紹介・労働者派遣業」(82.9%)である。「個人」が高いのは「自動車整備業」(54.7%)である。

図表 I-2-3 経営組織（全国）



(注) 法人でない団体とは、法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、学会などが含まれる。

資料：経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(2) 経営組織（東京都）

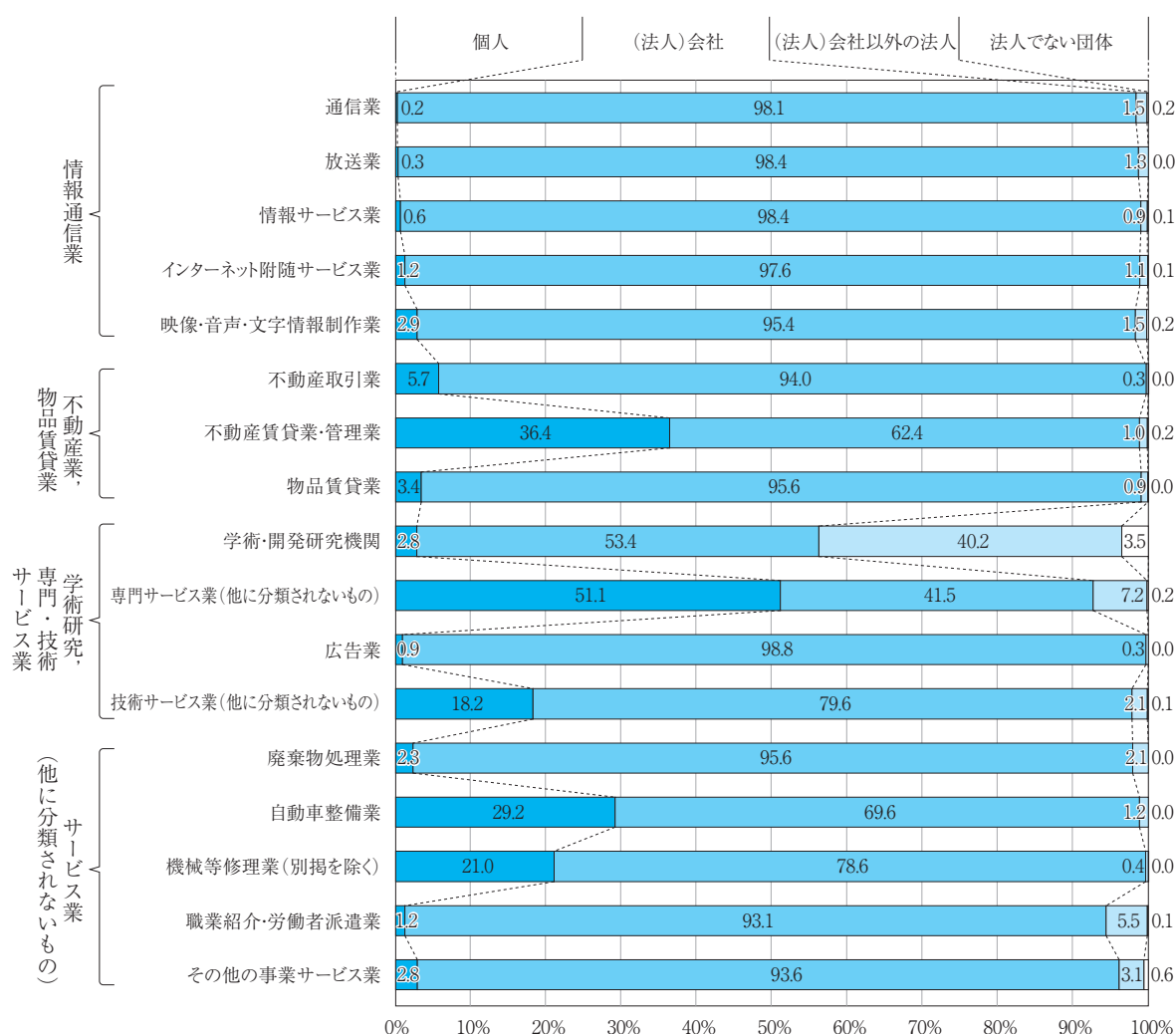
東京都の経営組織をみると、＜情報通信業＞では「(法人) 会社」はすべての業種で9割を超える。

＜不動産業,物品賃貸業＞では「(法人) 会社」が9割を超えるのは「物品賃貸業」(95.6%)、「不動産取引業」(94.0%)である。「個人」が高いのは「不動産賃貸業・管理業」(36.4%)である。

＜学術研究,専門・技術サービス業＞では「(法人) 会社」は「広告業」(98.8%)が10割程度を占める。「個人」では、「専門サービス業（他に分類されないもの）」(51.1%)が高い。「(法人) 会社以外の法人」が高いのは「学術・開発研究機関」(40.2%)である。

＜サービス業（他に分類されないもの）＞では「(法人) 会社」が9割を超えるのは「廃棄物処理業」(95.6%)、「その他の事業サービス業」(93.6%)、「職業紹介・労働者派遣業」(93.1%)である。「個人」は「自動車整備業」(29.2%)、「機械等修理業（別掲を除く）」(21.0%)とともに2割を超える。

図表 I -2-4 経営組織（東京都）



(注) 法人でない団体とは、法人格を持たない団体をいう。例えば、後援会、学会などが含まれる。

資料：経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査」(<https://www.e-stat.go.jp/>)より作成。

3 従業者規模

(1) 常用雇用者規模（全国）

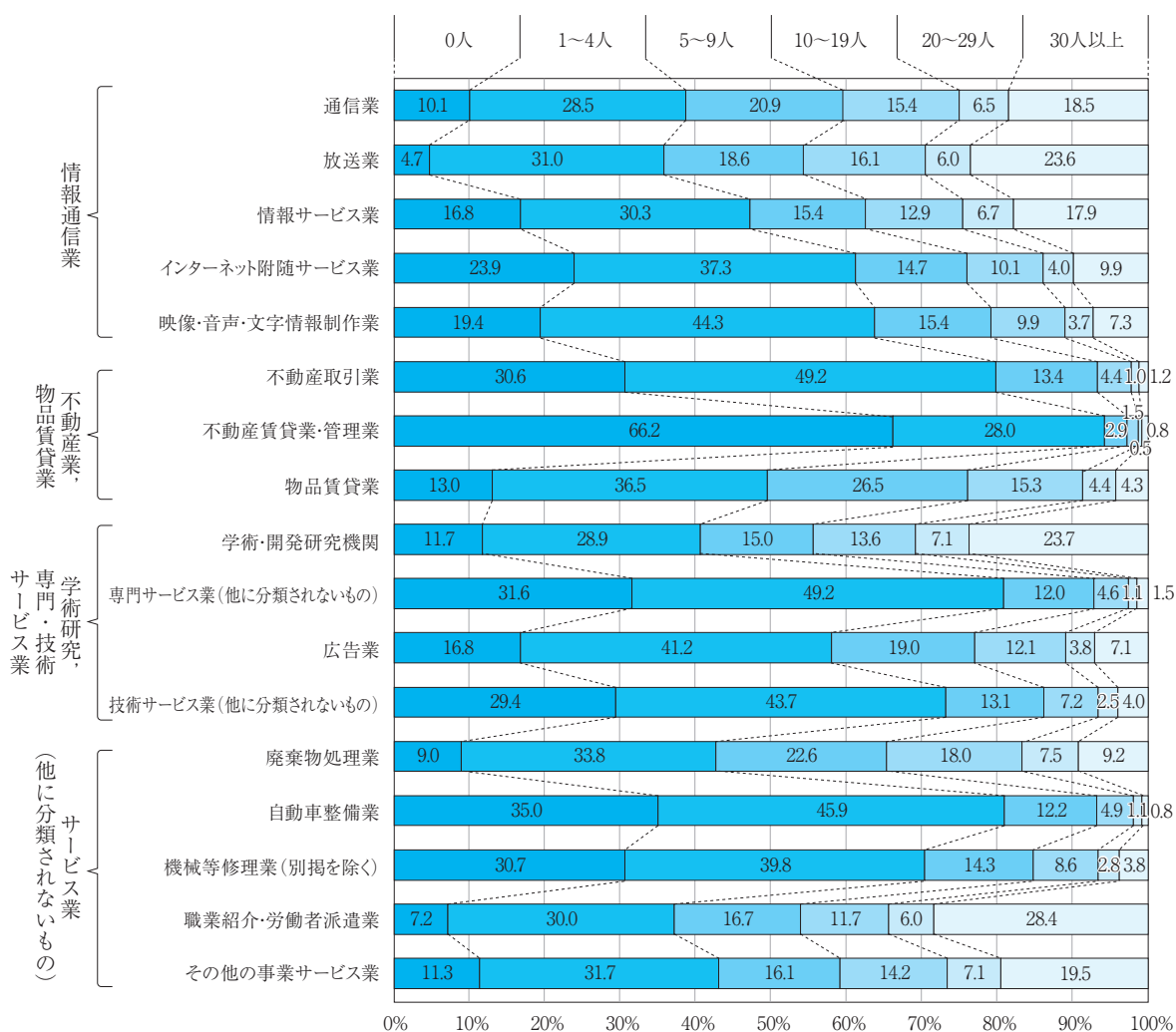
全国の常用雇用者規模をみると、＜情報通信業＞では「0人」と「1～4人」をあわせた『4人以下』は「映像・音声・文字情報制作業」（63.7%）が6割を占め高い。

＜不動産業、物品賃貸業＞では『4人以下』は「不動産賃貸業・管理業」（94.2%）が9割を占める。

＜学術研究、専門・技術サービス業＞では「30人以上」は「学術・開発研究機関」（23.7%）が2割を占める。

＜サービス業（他に分類されないもの）＞では「30人以上」は「職業紹介・労働者派遣業」（28.4%）が3割程度を占める。

図表 I-2-5 常用雇用者規模（全国）



資料：経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサス活動調査」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(2) 常用雇用者規模（東京都）

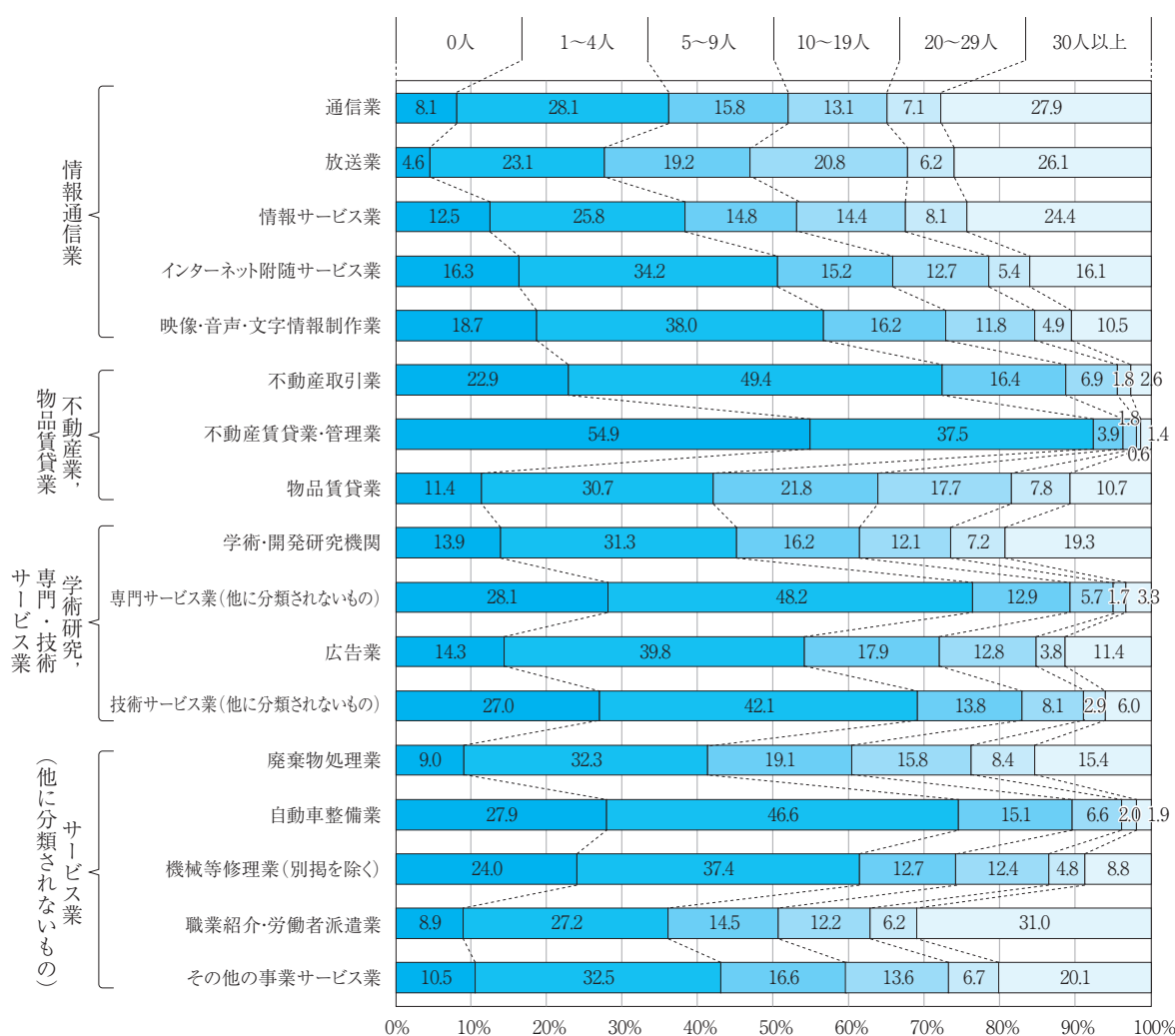
東京都の常用雇用者規模をみると、＜情報通信業＞では「30人以上」は「通信業」（27.9％）で3割程度を占める。

＜不動産業、物品賃貸業＞では「0人」と「1～4人」をあわせた『4人以下』は「不動産賃貸業・管理業」（92.4％）で9割を超える。

＜学術研究、専門・技術サービス業＞では『4人以下』は「専門サービス業（他に分類されないもの）」（76.3％）が7割を占める。

＜サービス業（他に分類されないもの）＞では「30人以上」は「職業紹介・労働者派遣業」（31.0％）で3割を超える。

図表 I-2-6 常用雇用者規模（東京都）



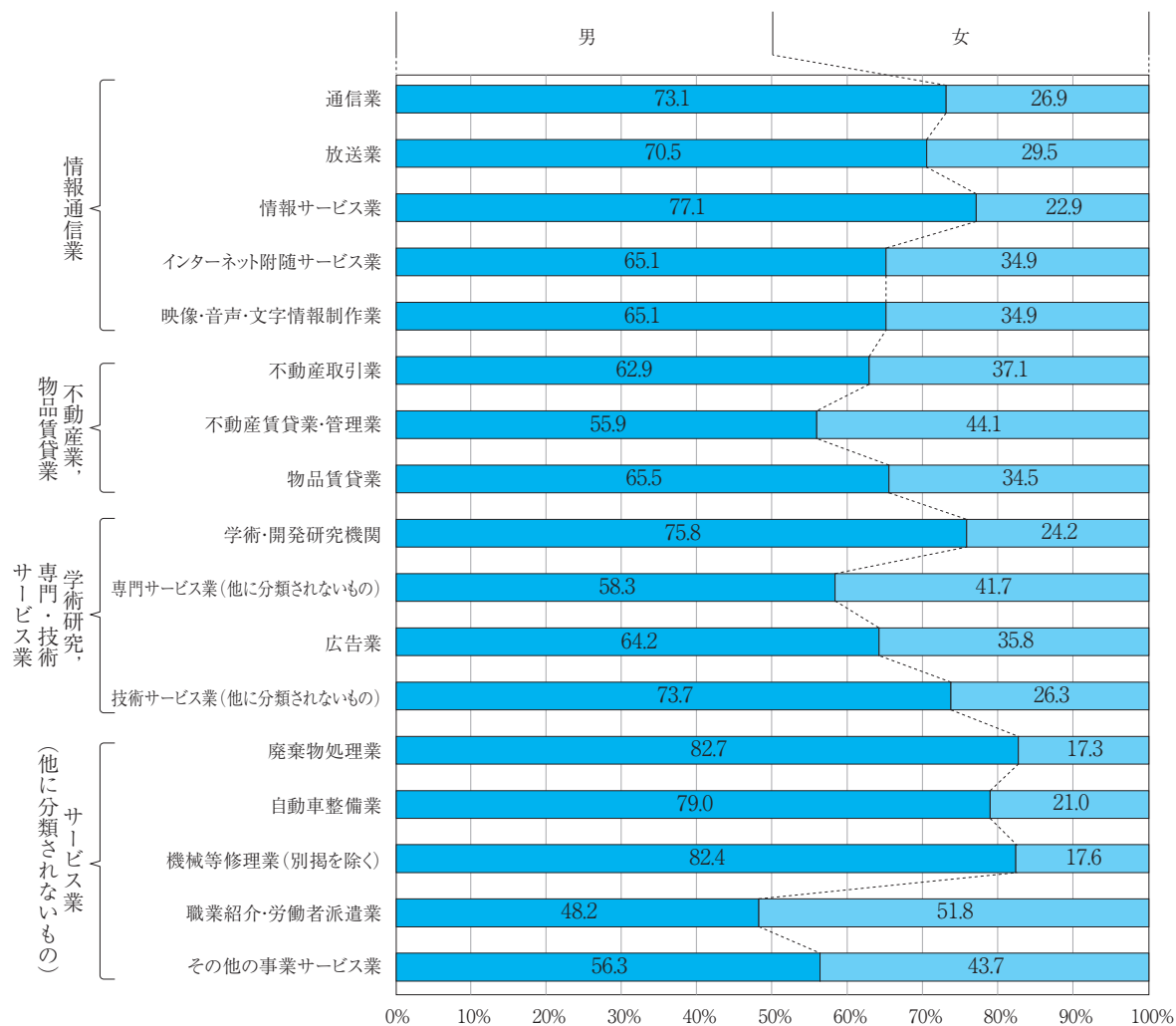
資料：経済産業省（2018）「平成28年経済センサス活動調査」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(3) 男女別従業者（全国）

全国の男女別従業者をみると、「男」が8割を超えるのは「廃棄物処理業」（82.7%）、「機械等修理業（別掲を除く）」（82.4%）である。「女」では「職業紹介・労働者派遣業」（51.8%）が5割を超える。

「職業紹介・労働者派遣業」は「男」（48.2%）と「女」（51.8%）の差が3.6ポイントと最も少ない。

図表 I-2-7 男女別従業者（全国）



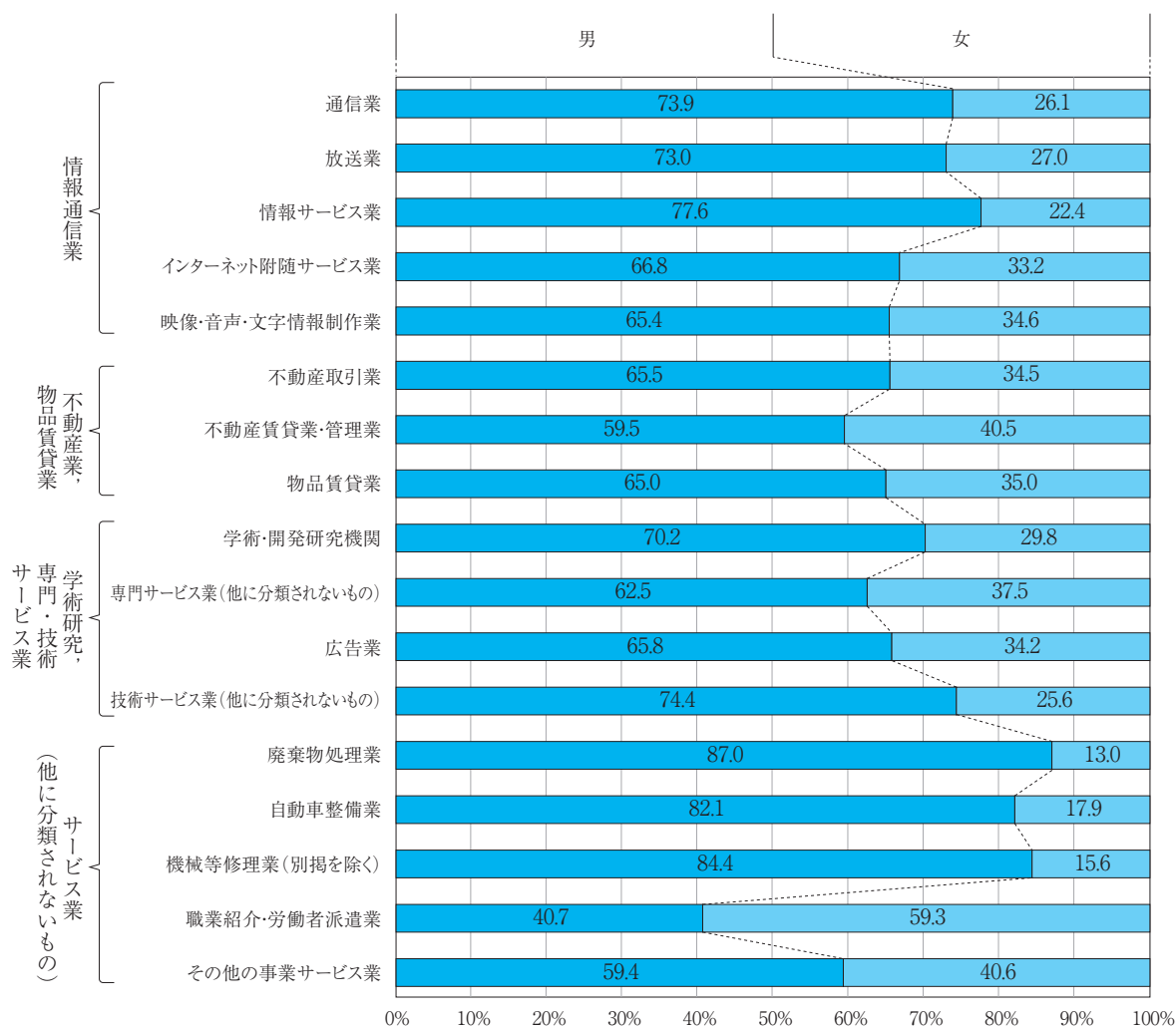
（注）男女別不詳を除く。

資料：経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサスー活動調査」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

(4) 男女別従業者（東京都）

東京都の男女別従業者をみると、「男」が8割を超えるのは「廃棄物処理業」（87.0%）、「機械等修理業（別掲を除く）」（84.4%）、「自動車整備業」（82.1%）である。「職業紹介・労働者派遣業」は「女」（59.3%）が約6割を占め、全国に比べて7.5ポイント高い。

図表 I-2-8 男女別従業者（東京都）



(注) 男女別不詳を除く。

資料：経済産業省（2018）「平成 28 年経済センサスー活動調査」（<https://www.e-stat.go.jp/>）より作成。

第2節 サービス業の経営動向

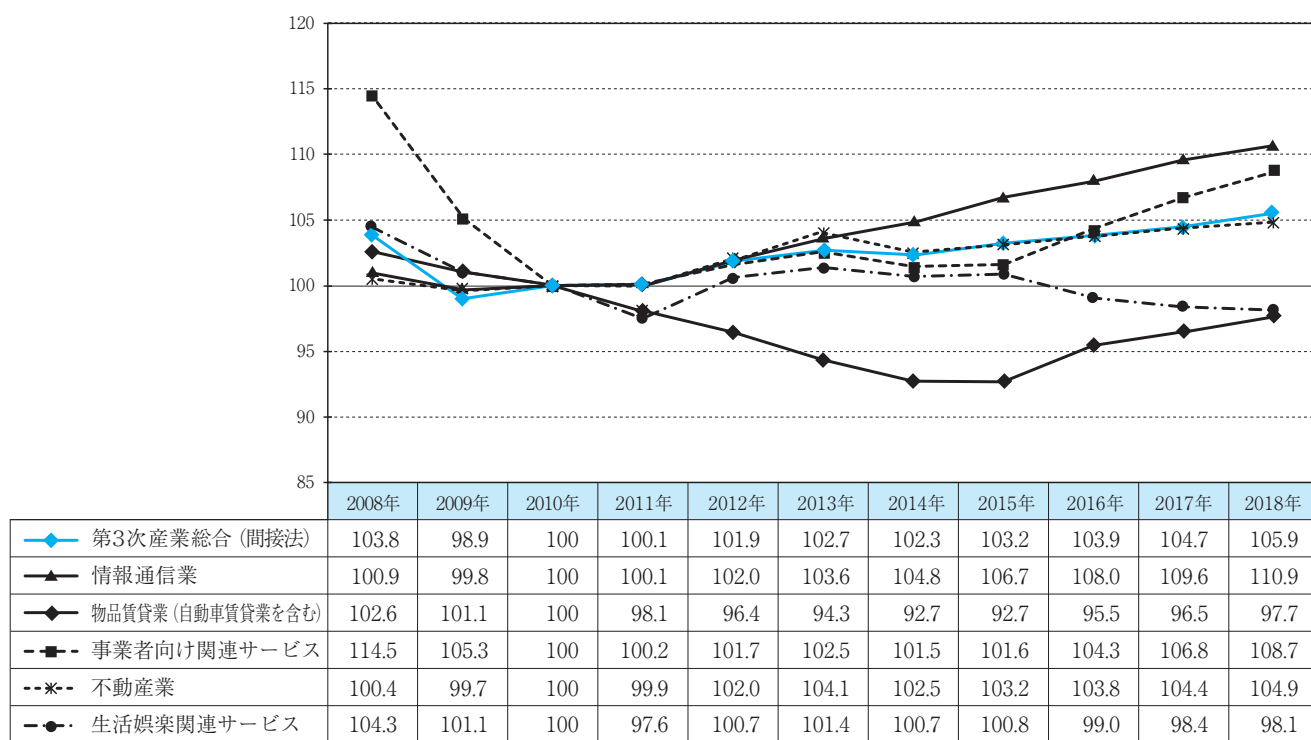
1 サービス業の活動状況（全国）

（1）第3次産業活動指数の推移（全国・業種別）

全国の第3次産業活動指数の推移をみると、「第3次産業総合（間接法）」は2009年に98.9まで低下し、その後上昇傾向が続き2018年に105.9となった。

業種別にみると、「情報通信業」は2011年以降100を超え、2012年以降は「第3次産業総合（間接法）」を上回り順調に推移し、2018年には110.9に達している。「物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）」は2011年以降100を下回り推移し、2018年に97.7になった。「事業者向け関連サービス」と「不動産業」は、上昇下降を繰り返し2015年以降は4年連続で上昇している。「生活娯楽関連サービス」は2008年の104.3から2011年に97.6となり、その後2016年以降は3年連続で低下した。

図表 I -2-9 第3次産業活動指数の推移（全国・業種別）



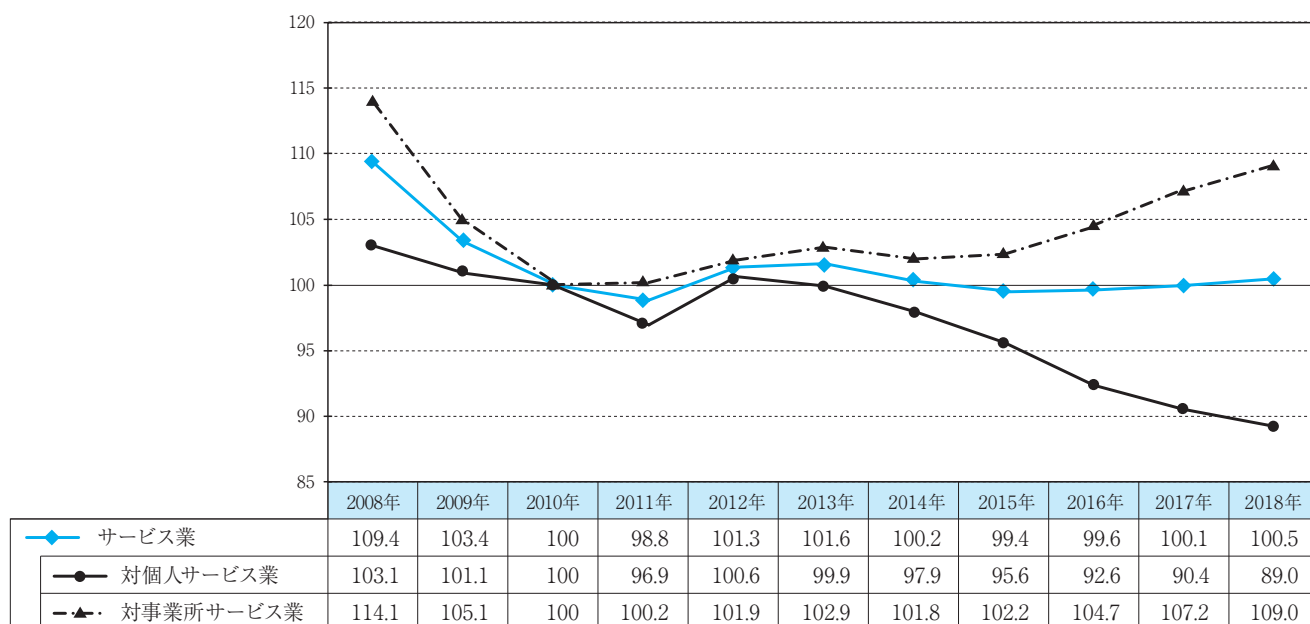
（注）2010年＝100とする。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」（時系列データ（年・年度・四半期）原指数（更新：2019年12月16日））より作成。

(2) 第3次産業活動指数の推移（全国・サービス業）

全国の第3次産業活動指数の推移をみると、「サービス業」は2008年の109.4から2011年の98.8まで低下したが、その後はほぼ横ばいで推移している。「対個人サービス業」は2013年以降6年連続低下し2018年には89.0となった。「対事業所サービス業」は2015年以降4年連続で上昇し、2018年には109.0に達した。

図表 I-2-10 第3次産業活動指数の推移（全国・サービス業）



(注) 2010年=100とする。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」（時系列データ（年・年度・四半期）原指数（更新：2019年12月16日））より作成。

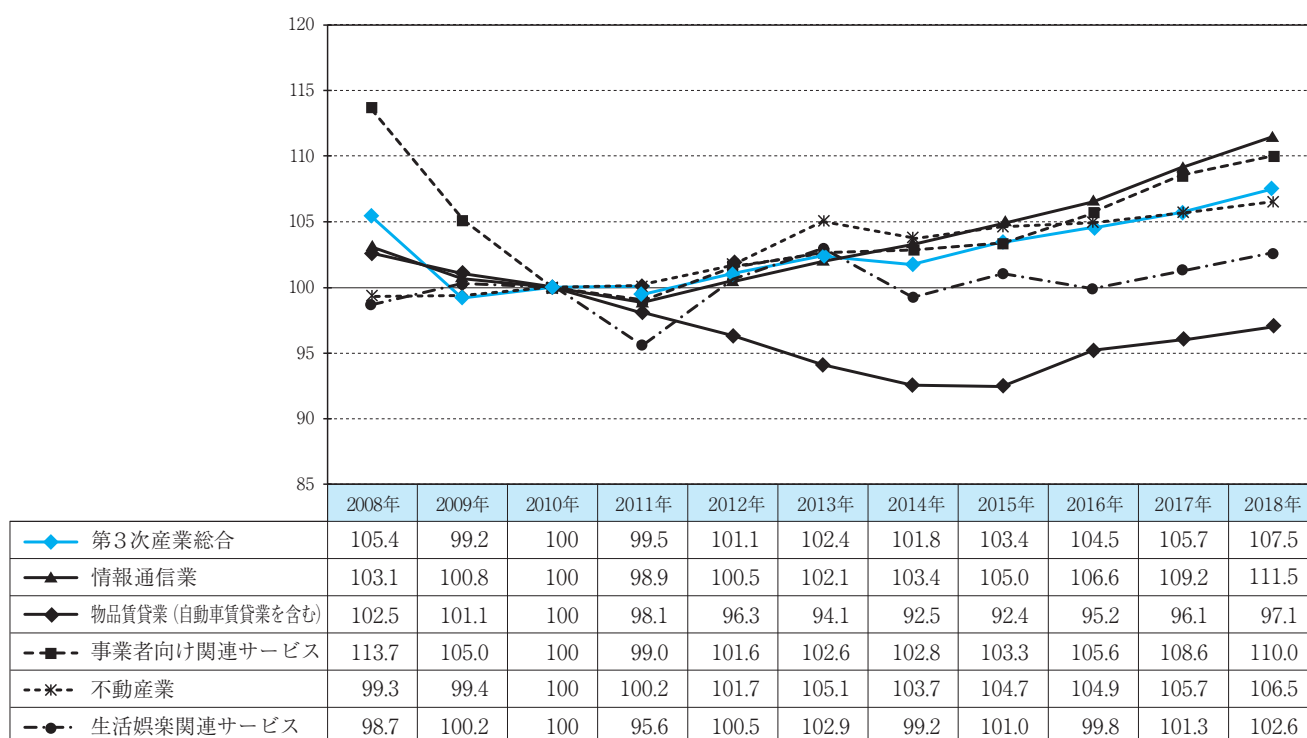
2 サービス業の活動状況（東京）

（1）第3次産業活動指数の推移（東京都・業種別）

東京都の第3次産業活動指数の推移をみると、「第3次産業総合」は2009年に99.2まで低下したが、2012年以降は100を上回り推移している。

業種別にみると、「情報通信業」は2011年に98.9まで低下したが、2014年以降は「第3次産業総合」を上回り、2018年には111.5に達した。「物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）」は2011年以降、低下傾向にあり2015年に92.4まで低下したが2016年以降は上昇に転じている。「事業者向け関連サービス」は、2011年に99.0まで低下したが、2012年以降は100を上回り7年連続上昇している。「不動産業」は、2011年以降、常に100を上回り推移している。「生活娯楽関連サービス」は、2011年に95.6まで低下したが、2017年以降上昇に転じ2018年には102.6となった。

図表 I-2-11 第3次産業活動指数の推移（東京都・業種別）



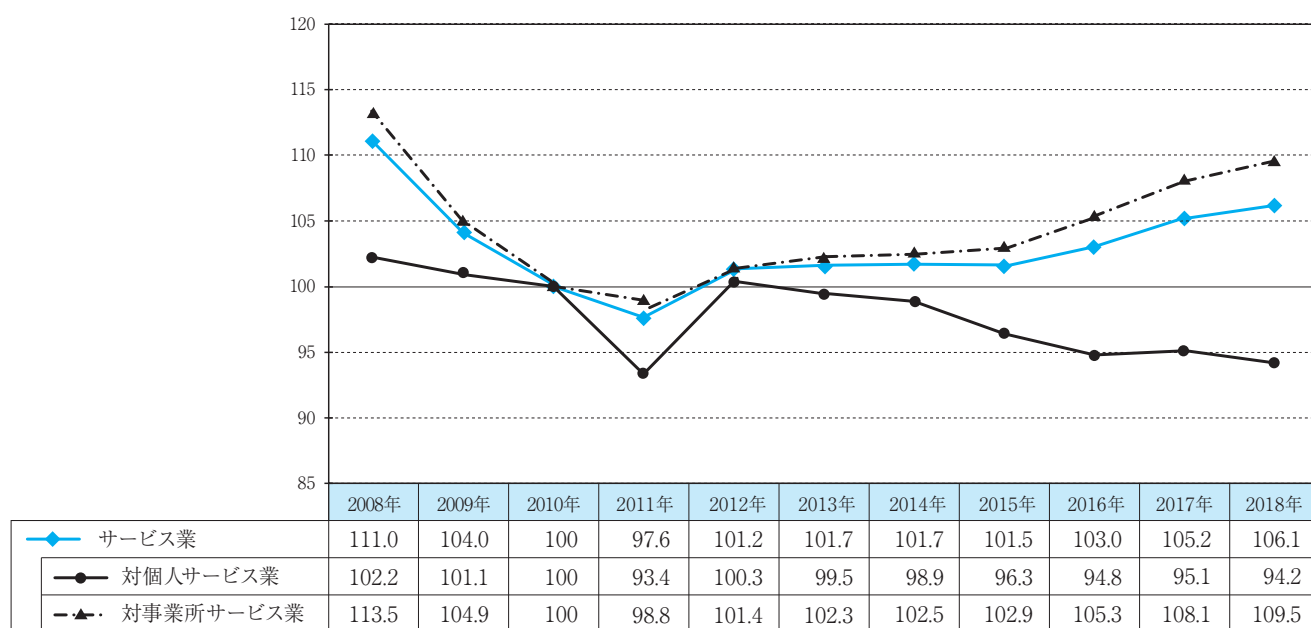
（注）2010年＝100とする。

資料：東京都「東京都第3次産業活動指数（統計表（原指数））」より作成。

(2) 第3次産業活動指数の推移（東京都・サービス業）

東京都の第3次産業活動指数の推移をみると、「サービス業」は、2011年に97.6まで低下したが、2012年以降は100を上回り順調に推移している。「対事業所サービス業」は2011年に98.8まで低下したが、2012年以降上昇し2018年には109.5となった。「対個人サービス業」は2011年に93.4まで低下し2012年に100を超えたが、2013年以降は100を下回り推移している。

図表 I-2-12 第3次産業活動指数の推移（東京都・サービス業）



(注) 2010年=100とする。

資料：東京都「東京都第3次産業活動指数（統計表（原指数））」より作成。

3 都内中小企業の景況

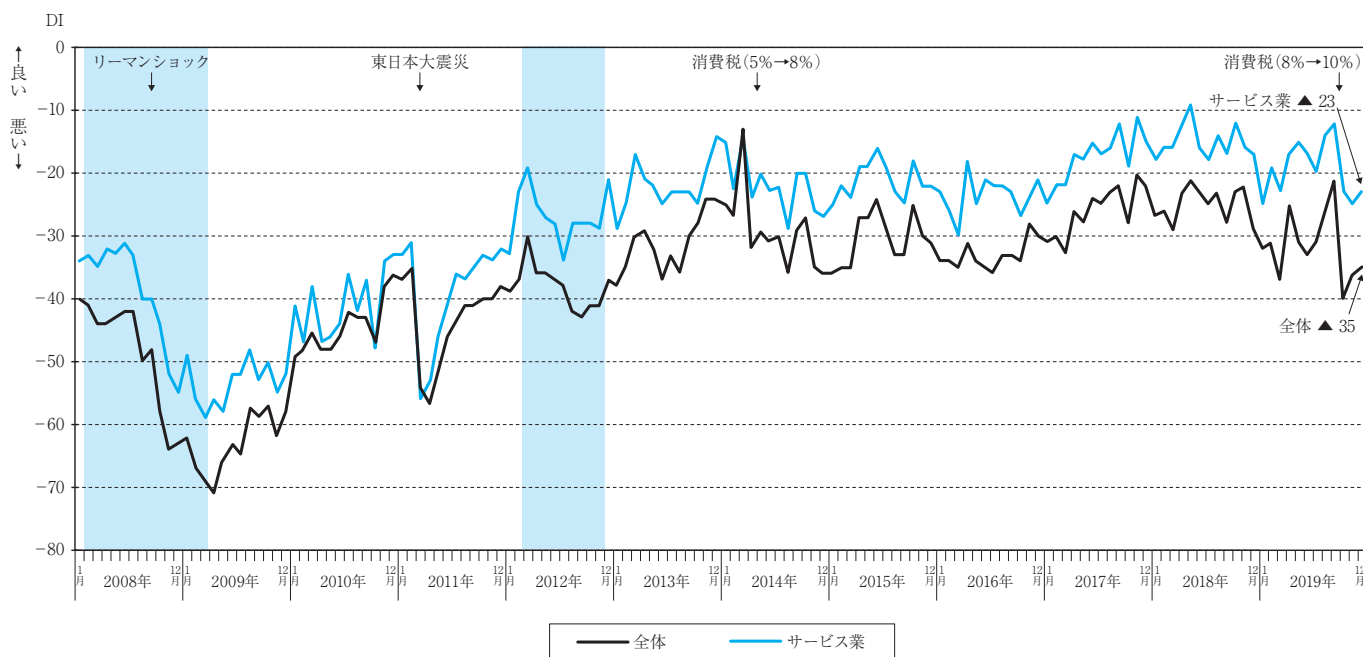
東京都産業労働局では、都内の中小企業3,875企業（製造業1,125企業、卸売業875企業、小売業875企業、サービス業1,000企業）を対象に毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施している。

（1）業況DIの推移

都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）の推移をみると、「全体」（製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値、季節調整済、以下同様）では2008年9月のリーマンショックによる景気悪化を受け、2009年4月に▲71まで低下した。その後は回復の兆しをみせるが東日本大震災後の2011年4月に再び▲57まで大きく低下した。2014年3月には消費税率引上げ（5%→8%）前の駆け込み需要により▲13と大幅に改善したが、その反動で翌月には▲32まで悪化した。その後は上昇下降を繰り返しながら▲30～▲20台で推移していたが、2019年10月の消費税率引上げ（8%→10%）に伴う駆け込み需要の反動減等で▲40まで悪化するなど大きく変動している。

サービス業は、2010年10月（▲48）と東日本大震災が発生した2011年3月（▲56）及び消費税増税前の2014年3月（▲14）にそれぞれ「全体」を下回った以外、「全体」を上回る水準で推移している。2018年5月に▲9と「全体」を12ポイント上回る水準まで改善するなど上昇下降を繰り返しながら推移し、2019年12月には▲23となった。

図表 I-2-13 業況DIの推移



(注) 1. 季節調整済DI。

2. 全体は製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

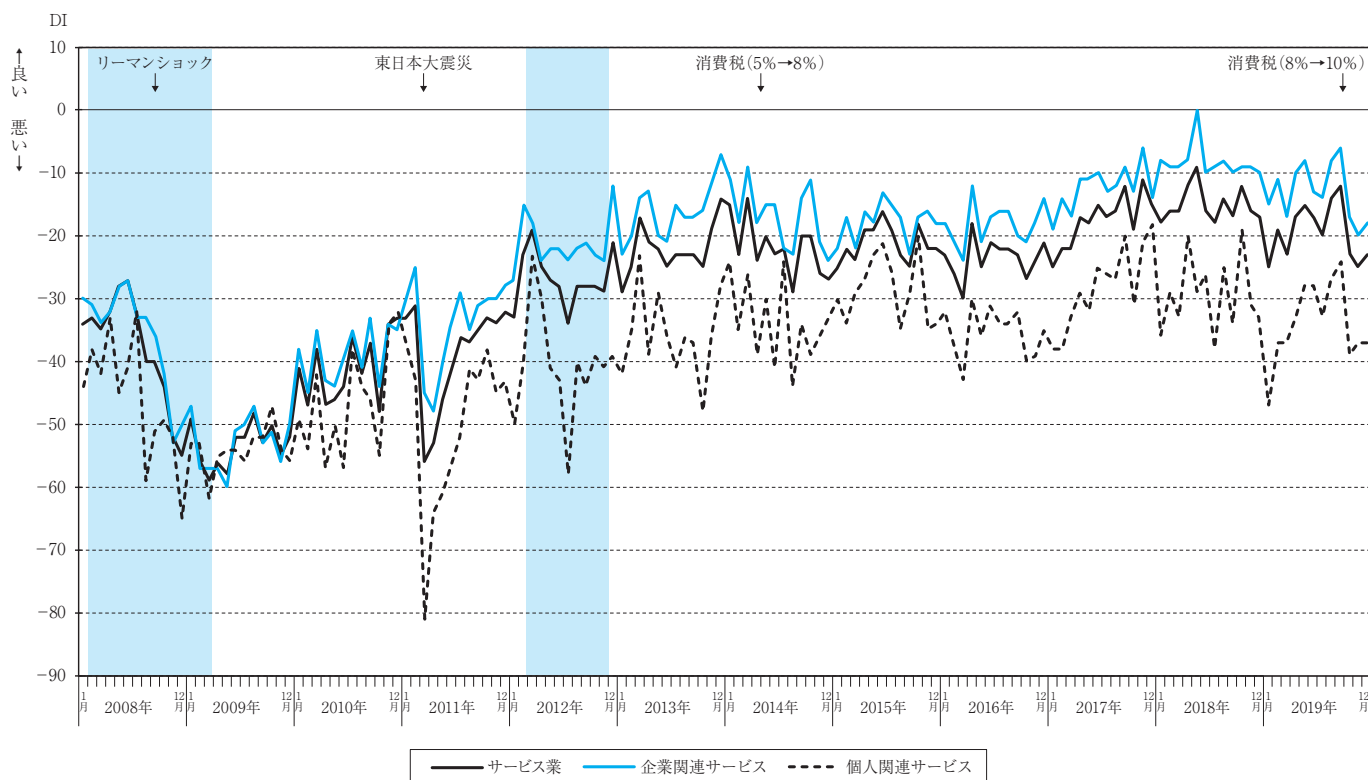
3. 網掛けは、内閣府設定の景気後退期を示す。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(2) 業種区分別業況DIの推移

2008年から2019年までの業況DIの動きを業種区分別にサービス業と比較しながら概観すると、2008年7月及び11月と2009年の2月、4月、5月、9～11月および2010年12月を除き、企業関連サービスが個人関連サービスの水準を上回り推移している。

図表 I -2-14 業種区分別業況DIの推移



- (注) 1. 季節調整済DI。
 2. サービス業及び2業種区分のみ掲載。
 3. 網掛けは、内閣府設定の景気後退期を示す。

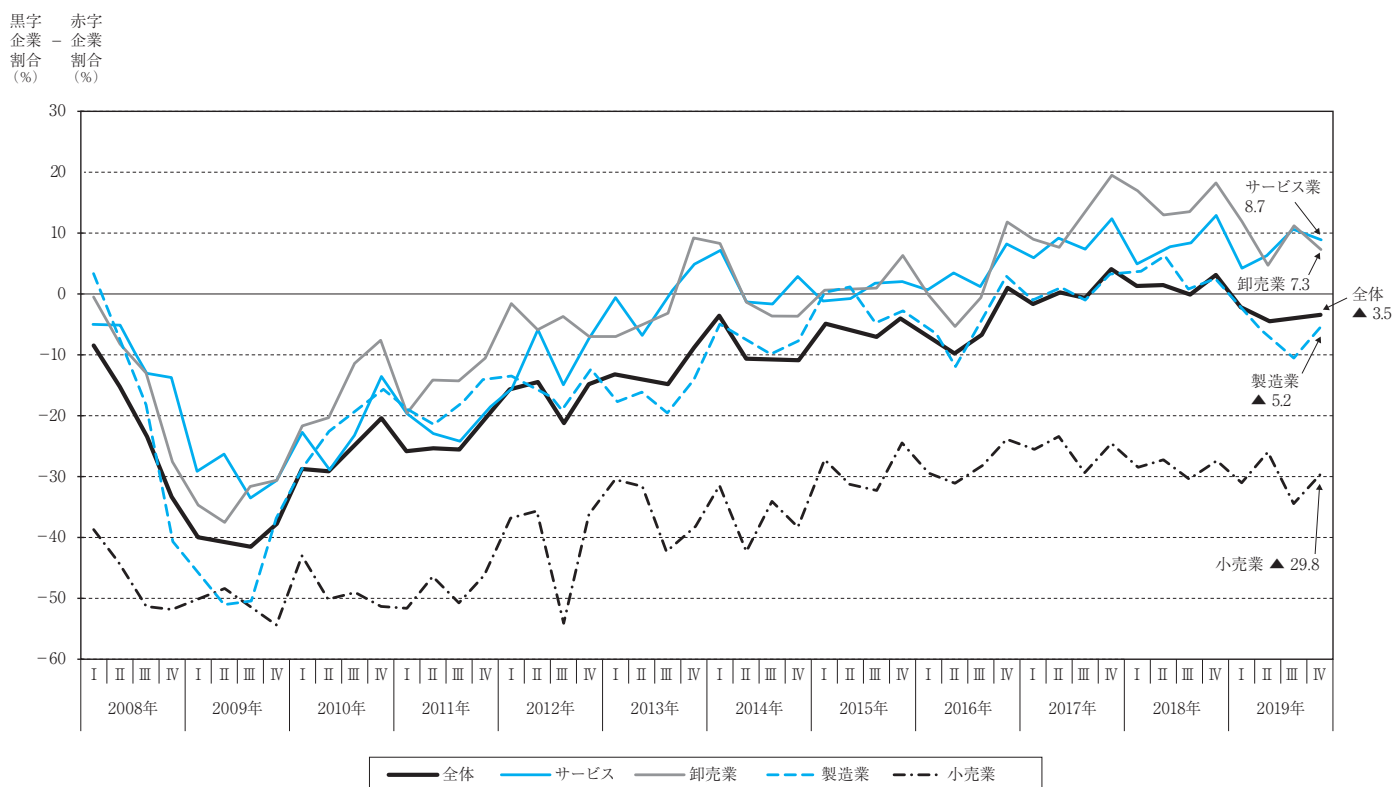
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(3) 採算状況の推移

都内中小企業の採算状況を「黒字」とした企業割合から「赤字」とした企業割合を引いた値でみると、「全体」はリーマンショックの影響により2009年に▲41.9まで低下した。その後、2016年第Ⅳ四半期に黒字企業が赤字企業を上回るなど緩やかな回復傾向にあったが、2019年には赤字企業が黒字企業を上回り第Ⅳ四半期では▲3.5となった。

業種別にみると、サービス業は製造業、小売業に比べて黒字企業の割合が高く、2019年第Ⅳ四半期においては8.7と他の業種に比べて最も高い。

図表 I-2-15 採算状況の推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

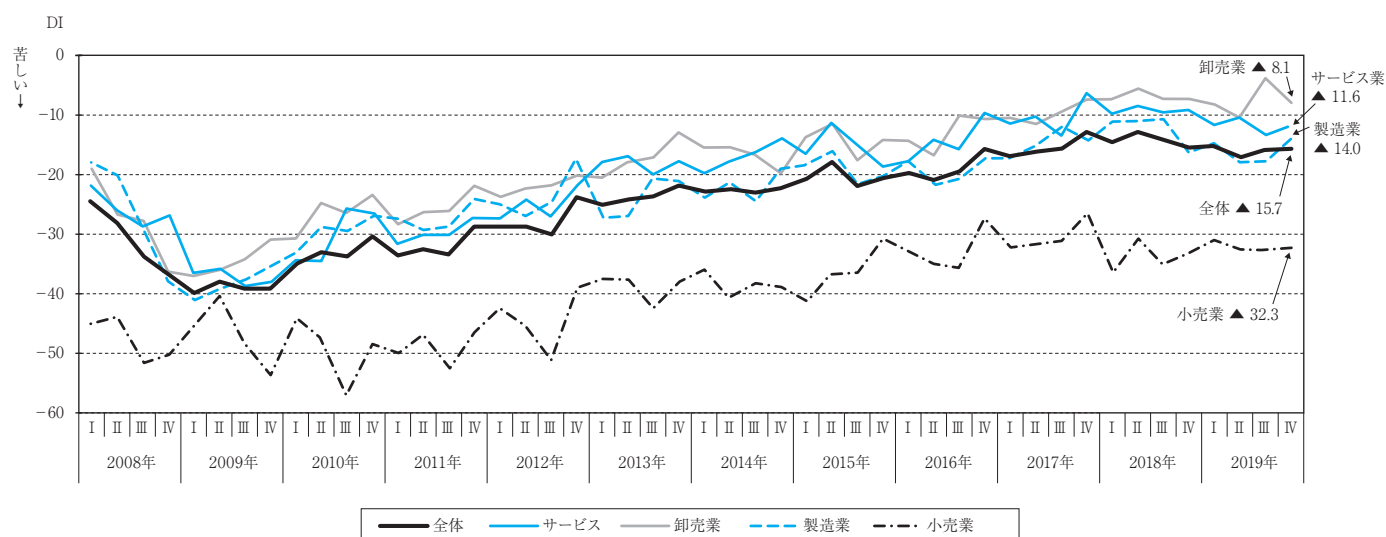
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(4) 資金繰りDIの推移

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、「全体」ではリーマンショック後の2009年第Ⅰ四半期に▲39.9まで低下した後、緩やかな改善傾向で推移し2019年第Ⅳ四半期に▲15.7となった。

業種別にみると、サービス業は2010年の第Ⅱ四半期を除き、「全体」よりも高い水準で推移している。2019年第Ⅳ四半期では▲11.6と、卸売業に次いで高い。

図表 I-2-16 資金繰りDIの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

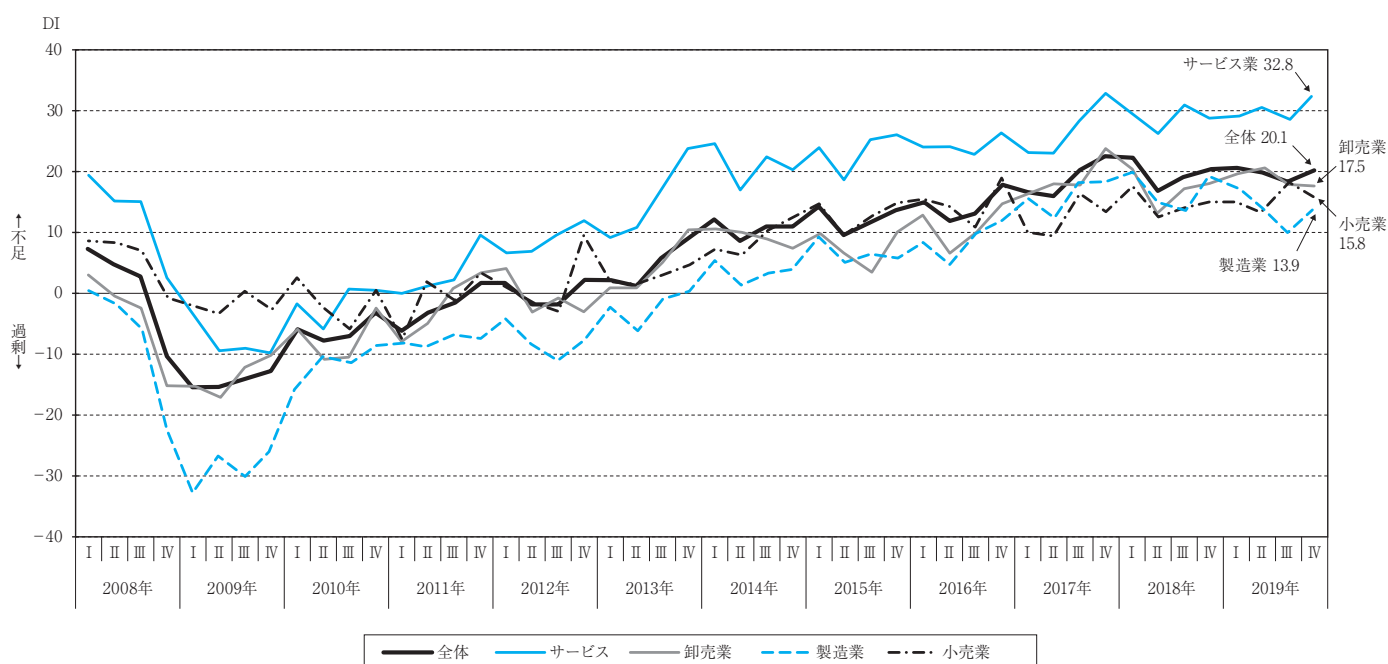
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(5) 雇用人員DIの推移

都内中小企業の雇用状況を雇用人員DI（「不足」とした企業割合－「過剰」とした企業割合）でみると、「全体」では2008年第Ⅳ四半期の▲10.4以降、「過剰」が「不足」を上回る状態が続いた。2012年第Ⅳ四半期以降は徐々に不足感を強め、2012年第Ⅳ四半期以降、「不足」が「過剰」を上回る状況が続いており、2019年第Ⅳ四半期は20.1となった。

業種別にみると、サービス業は2011年第Ⅱ四半期以降、「不足」が「過剰」を上回る状態で推移し、2019年第Ⅳ四半期には30を超え、卸売業、小売業、製造業に比べて高い。

図表 I -2-17 雇用人員DIの推移



(注) 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

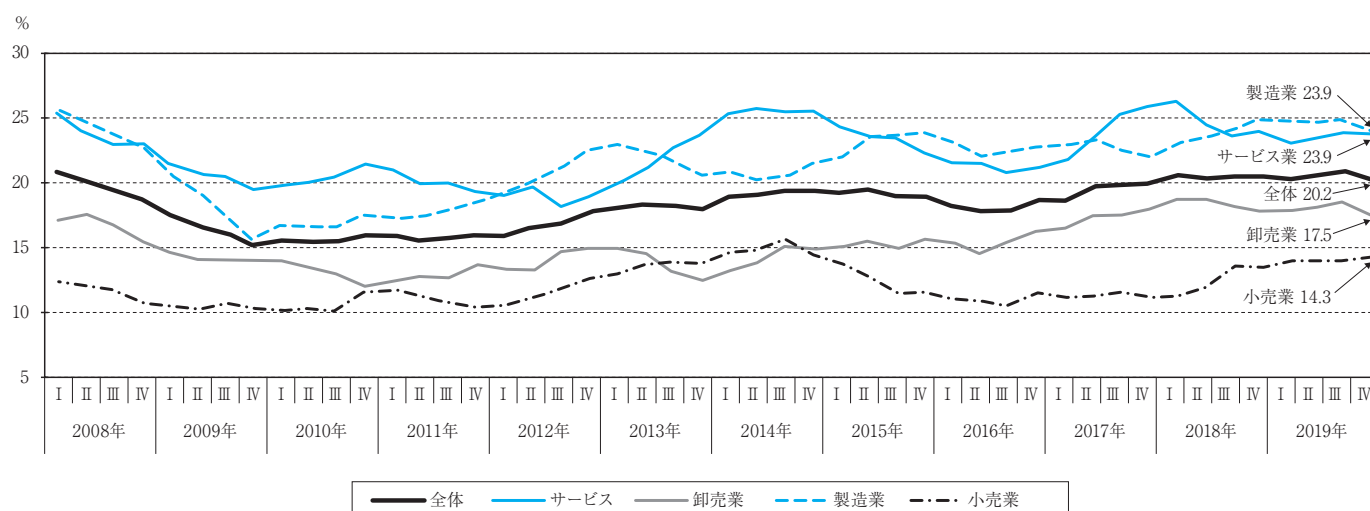
資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

(6) 設備投資の実施割合の推移

都内中小企業の設備投資の実施割合を後方4四半期移動平均でみると、「全体」では2009年第Ⅳ四半期に15.1%まで低下した後、緩やかな上昇傾向にある。2016年から2017年にかけてやや停滞したが、その後再び上昇傾向に転じ、2019年第Ⅳ四半期は20.2%となった。

業種別にみると、サービス業は「全体」よりも常に高い水準で推移しており設備投資意欲が高い。2018年第Ⅰ四半期には26.3%と2008年第Ⅰ四半期を超える水準まで上昇し、2019年第Ⅳ四半期は23.9%と製造業とともに高い。

図表 I-2-18 設備投資の実施割合（後方4四半期移動平均）



(注) 1. 後方4四半期移動平均は、当該期を含む過去4四半期の平均。

2. 全体は、製造業・卸売業・小売業・サービス業の4業種から算出された値。

資料：東京都「東京都中小企業の景況」より作成。

4 都内のサービス業の財務状況

東京都では、調査対象企業の決算書を集計・分析し、経営比率を算出する「東京都中小企業業種別経営動向調査」を実施している。この調査結果からサービス業の財務面の実態について概観する。

この調査では、サービス業を企業支援サービス業と生活支援サービス業に分けて取りまとめており、ここでは企業支援サービス業を中心にみていく。

(1) 業種別の経営比率

企業支援サービス業の経営比率を収益性についてみると、売上高増加率は2017年度調査（以下、「2017年度」という）の-0.1%から2018年度調査（以下、「2018年度」という）の1.2%へ1.3ポイント改善し、他業種（製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業）に比べ最も高い増加率となった。売上高経常利益率は2017年度の2.2%から2018年度には2.6%と0.4ポイント改善した。人件費比率は2017年度の44.0%から2018年度には43.3%へ0.7ポイント改善した。

生産性については、従業者1人当たり年間売上高は2017年度の11,404千円から2018年度の11,711千円へ307千円増加し生活支援サービス業を上回ったが、製造業、卸売業及び小売業よりも低い水準である。売上総利益対人件費比率は2017年度の72.2%から2018年度の72.7%へと0.5ポイント悪化した。

安全性については、流動比率は2017年度の260.2%から2018年度の266.4%へ6.2ポイント改善して、一般的に望ましいといわれている200%を上回った。自己資本比率は2017年度の36.5%から2018年度の38.1%へ1.6ポイント改善し、流動比率とともに他業種と比べると最も高い値を示した。

(2) 企業支援サービス業の経営比率

①売上高増加率

業種区分別に2018年度の売上高増加率をみると、2017年度に比べ「インターネット附随サービス業」（1.4%）が5.8ポイント改善、「人材派遣業」（5.7%）は5.4ポイント改善した。一方、2017年度に比べ「デザイン業」（1.4%）が2.3ポイント悪化、「自動車整備業」（-4.8%）は1.8ポイント悪化した。

従業者規模別にみると、「101人以上」（4.1%）、「31～50人」（2.5%）、「51～100人」（2.5%）が中央値を上回った。一方、「1～10人」（-6.0%）、「11～30人」（0.0%）は中央値を下回り、「1～10人」はマイナスとなった。

②売上総利益対人件費比率

業種区分別に2018年度の売上総利益対人件費比率をみると、2017年度に比べ「インターネット附随サービス業」（38.9%）が32.8ポイント改善、「人材派遣業」（75.7%）は6.8ポイント改善、「建設機械器具賃貸業」（54.9%）は5.8ポイント改善、「運送業」（76.3%）は4.7ポイント改善、「廃棄物処理業」（63.3%）は4.1ポイント改善した。一方、2017年度に比べ「自動車整備業」（73.5%）は16.8ポイント悪化、「出版業」（57.4%）は10.0ポイント悪化、「広告業」（71.7%）も4.4ポイント悪化した。

従業者規模別に2018年度をみると、「101人以上」（82.0%）、「51～100人」（75.5%）が中央値を上回った。一方、「1～10人」（63.8%）、「11～30人」（66.1%）、「31～50人」（70.0%）が中央値を下回った。

③自己資本比率

業種区別に2018年度の自己資本比率をみると、「職業紹介業」(60.9%)、「ビルメンテナンス業」(59.3%)、「情報処理・提供サービス業」(54.2%)が他の業種区分に比べて高い。

従業者規模別にみると、＜31人以上＞で自己資本比率は中央値を上回り＜30人以下＞で中央値を下回った。

図表 I -2-19 業種別の経営比率（中央値）

業 種		企業支援サービス業			生活支援サービス業	製造業	卸売業	小売業
調査年度		2016年度	2017年度	2018年度	2018年度	2018年度	2018年度	2018年度
集計企業数(社)		231	277	280	89	635	322	180
従業者数(人)		27	28	27	8	23	20	8
収益性	売上高増加率(%)	0.8	-0.1	1.2	-0.3	1.0	0.8	-1.8
	売上高経常利益率(%)	2.3	2.2	2.6	1.9	2.8	1.6	0.6
	人件費比率(%)	42.7	44.0	43.3	40.1	30.7	11.9	19.8
生産性	従業者1人当たり年間売上高(千円)	11,584	11,404	11,711	8,012	15,217	46,086	15,470
	売上総利益対人件費比率(%)	73.2	72.2	72.7	55.5	59.0 (※1)	53.2	57.4
安全性	流動比率(%)	255.3	260.2	266.4	184.4	247.7	200.6	160.2
	自己資本比率(%)	36.2	36.5	38.1	19.9	37.1	36.4	25.5

(注) 1. この経営比率は、集計された企業の中央値であり、必ずしも業種を代表するものではない。

2. (※1) 製造業は加工高対人件費比率(%)

資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成30年度調査）」

図表 I -2-20 企業支援サービス業の経営比率（中央値）

経営比率		売上高増加率(%)			売上総利益対人件費比率(%)			自己資本比率(%)		
調査年度		2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
中央値（14業種）		0.8	-0.1	1.2	73.2	72.2	72.7	36.2	36.5	38.1
業 種 区 分 別	ソフトウェア業	2.9	1.8	4.3	80.7	80.4	79.8	35.0	40.0	37.1
	情報処理・提供サービス業	5.9	-0.3	3.8	73.8	74.5	73.9	55.7	57.7	54.2
	インターネット附随サービス業	4.7	-4.4	1.4	75.7	71.7	38.9	26.7	-3.9	36.8
	映像情報制作・配給業	1.0	-3.5	0.1	74.0	74.6	77.2	15.1	30.0	21.5
	出版業	-0.7	-1.2	-1.2	48.1	47.4	57.4	34.0	28.1	33.0
	運送業	0.5	2.1	1.7	77.6	81.0	76.3	24.2	20.7	20.9
	建設機械器具賃貸業	3.4	-1.1	0.9	54.6	60.7	54.9	56.6	50.7	39.7
	デザイン業	-5.3	3.7	1.4	64.2	65.1	67.3	31.1	40.8	41.0
	広告業	0.3	-5.1	-2.9	63.5	67.3	71.7	26.9	32.1	36.4
	廃棄物処理業	2.1	-0.1	1.2	69.0	67.4	63.3	37.6	30.4	29.4
	自動車整備業	0.7	-3.0	-4.8	55.3	56.7	73.5	28.2	30.6	42.3
	職業紹介業	24.4	-3.4	-2.1	69.5	71.5	73.0	57.7	48.9	60.9
	人材派遣業	-0.4	0.3	5.7	89.1	82.5	75.7	59.4	42.7	40.7
	ビルメンテナンス業	0.2	1.2	2.9	86.1	86.8	86.1	60.7	53.2	59.3
従 業 者 規 模 別	1～10人	-4.5	-1.8	-6.0	67.6	64.6	63.8	30.5	31.1	33.4
	11～30人	1.0	-1.2	0.0	65.6	67.0	66.1	34.0	41.1	34.4
	31～50人	2.9	0.2	2.5	72.9	75.8	70.0	39.9	34.8	38.3
	51～100人	5.0	1.9	2.5	77.1	72.8	75.5	36.9	39.3	40.8
	101人以上	0.8	0.5	4.1	84.3	86.2	82.0	60.4	41.7	44.0

(注) 1. この経営比率は、集計された企業の中央値であり、必ずしも業種を代表するものではない。

2. 従業者規模別は不明（無回答）を除く。

資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成28年度調査）」、東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成29年度調査）」、東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成30年度調査）」

